

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2025年3月28日

【事業年度】 第26期(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

【会社名】 株式会社ホットリンク

【英訳名】 Hotto Link Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役 檜野 安弘

【本店の所在の場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 福島 淳二

【最寄りの連絡場所】 東京都千代田区富士見一丁目3番11号

【電話番号】 03-6261-6930

【事務連絡者氏名】 執行役員 CFO 福島 淳二

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	国際会計基準				
	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	4,385,083	6,571,001	7,906,739	4,739,514	4,268,060
税引前当期利益(損失) (千円)	84,062	1,059,796	1,875,084	287,471	487,749
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失) (千円)	18,626	764,292	1,818,596	226,603	564,626
親会社の所有者に帰属する当期包括利益 (千円)	60,888	926,946	2,081,078	167,452	281,282
親会社の所有者に帰属する持分 (千円)	2,793,822	3,866,663	5,947,742	6,137,394	5,856,111
総資産額 (千円)	5,767,772	7,314,533	8,471,270	8,490,467	7,871,414
1株当たり親会社所有者帰属持分 (円)	181.56	248.27	381.89	391.28	373.34
基本的1株当たり当期利益(損失) (円)	1.21	49.22	116.77	14.47	36.00
希薄化後1株当たり当期利益 (円)	1.21	48.97	116.30	14.46	-
親会社所有者帰属持分比率 (%)	48.4	52.9	70.2	72.3	74.4
親会社所有者帰属持分当期利益率 (%)	0.7	23.0	37.1	3.8	-
株価収益率 (倍)	417.95	16.25	2.99	21.14	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	466,430	678,714	793,560	698,108	295,595
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	342,142	536,012	291,056	716,182	432,910
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	255,899	307,868	375,775	154,515	193,110
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,067,077	2,598,630	3,596,782	3,495,505	3,301,684
従業員数 (人)	116	130	103	118	140
(外、平均臨時雇用者数)	(35)	(38)	(42)	(45)	(58)

(注) 1. 国際会計基準(以下、IFRSという。)に基づいて連結財務諸表を作成しております。

2. 第26期の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第26期の親会社所有者帰属持分当期利益率及び株価収益率については、当期損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第22期	第23期	第24期	第25期	第26期
決算年月	2020年12月	2021年12月	2022年12月	2023年12月	2024年12月
売上高 (千円)	1,434,360	1,889,078	2,066,210	2,184,465	2,315,412
経常利益又は経常損失() (千円)	711	153,890	17,165	45,969	197,209
当期純利益又は当期純損失() (千円)	62,363	140,802	1,623,441	27,735	223,237
資本金 (千円)	2,359,828	2,427,759	2,427,759	2,438,859	2,438,859
発行済株式総数 (株)	15,668,200	15,854,800	15,854,800	15,965,800	15,965,800
純資産額 (千円)	2,785,066	3,463,090	4,819,380	4,791,577	4,648,836
総資産額 (千円)	3,577,869	4,624,224	6,292,798	6,230,910	5,941,439
1株当たり純資産額 (円)	178.94	222.36	309.44	305.48	296.38
1株当たり配当額 (円)	-	-	-	-	-
(うち1株当たり中間配当額) (円)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益又は当期純損失() (円)	4.05	9.07	104.24	1.77	14.23
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	4.03	9.02	103.82	-	-
自己資本比率 (%)	77.0	74.9	76.6	76.9	78.2
自己資本利益率 (%)	2.3	4.5	39.2	-	-
株価収益率 (倍)	124.83	88.22	3.35	-	-
配当性向 (%)	-	-	-	-	-
従業員数 (人)	53	75	85	99	122
(外、平均臨時雇用者数) (人)	(10)	(12)	(13)	(19)	(31)
株主総利回り (%)	140	221	96	85	67
(比較指標：東証グロース市場250指数) (%)	(133)	(110)	(81)	(79)	(72)
最高株価 (円)	775	1,067	797	394	440
最低株価 (円)	190	469	330	278	233

- (注) 1. 第25期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 第26期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第25期及び第26期の自己資本利益率及び株価収益率については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
4. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所マザーズ市場におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所グロース市場におけるものです。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第24期の期首から適用しており、第24期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっています。
6. 株主総利回りの比較指数は、東京証券取引所の市場区分見直しに伴い、「東証マザーズ指数」から「東証グロース市場250指数」へ変更いたしました。

2 【沿革】

年月	概要
2000年6月	東京都渋谷区代々木にて株式会社ホットリンク(当社)設立
2004年11月	東京都品川区西五反田に本社を移転
2005年11月	株式会社オプトと業務資本提携
2006年8月	東京都千代田区大手町に本社を移転
2008年3月	株式会社ガーラバズから電通バズリサーチ事業(ソーシャル・ビッグデータの分析)を譲受
2008年7月	ソーシャル・ビッグデータ分析ツール「クチコミ@係長」正式版をリリース
2009年4月	東京都千代田区神田に本社を移転
2009年7月	「クチコミ@係長」に、TV露出データ、ネットニュース記事データ、口コミデータを統合
2010年12月	「Infinity Ventures Summit 2011 Fall in Kyoto」(注)の新サービスコンテストにおいて、「株ロボット(金融予測サービス)」が1位受賞
2011年6月	「クチコミ@係長」が、「ASP・SaaS・クラウドアワード2011」先進技術賞を受賞
2012年2月	金融予測サービス事業が、株式会社電通国際情報サービスが主催する「金融イノベーションビジネスカンファレンス FIBC2012」にて、初代大賞を受賞
2012年2月	東京都千代田区四番町に本社を移転
2012年5月	ソーシャルリスク・モニタリングサービスとして「e-mining」を提供している株式会社ガーラバズの株式を全株取得し子会社化
2012年5月	「クチコミ@係長」が、「ASP・SaaS・クラウドアワード2012」分野別グランプリを受賞
2012年10月	2ちゃんねるサイトを運営する東京プラス株式会社及び有限会社未来検索ブラジルと2ちゃんねるサイトの掲載情報に関し独占商用利用許諾契約の締結を得る(個人向けサービスは含まれない)
2012年10月	株式会社ガーラバズを吸収合併
2012年11月	米国Gnipと、日本におけるTwitterデータの独占販売代理権契約を締結
2013年3月	連結子会社の株式会社ホットリンクコンサルティングを設立
2013年12月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2014年6月	米国Effyis社と、アジア・パシフィック地域における中国ソーシャル・ビッグデータの独占販売代理権契約を締結
2015年1月	米国Effyis社を子会社化
2015年6月	株式会社トレンドExpress(旧 株式会社ホットリンクコンサルティング)、インバウンド消費に特化した定期レポート「図解トレンドExpress」を提供開始
2015年11月	株式会社ホットリンクコンサルティングを株式会社トレンドExpressに商号変更
2016年6月	中国天津に連結子会社の流行特急ネットワーク技術(天津)有限公司を設立
2016年6月	中国香港に連結子会社のHotto Link Hong Kong Limited を設立
2016年11月	東京都千代田区富士見に本社を移転
2017年12月	株式会社トレンドExpress、越境ECへのトライアルを可能にするサービス「トレンドEKKYO」を提供開始
2018年4月	株式会社トレンドExpress、越境ECサービス「越境EC X(クロス)」を提供開始
2018年5月	SNSマーケティングツール「BuzzSpreader」正式版をリリース
2018年7月	SNSマーケティング支援サービスを提供開始
2018年11月	東京大学「ブロックチェーンイノベーション寄付講座」に参画
2018年12月	リスクモニタリング領域を当社の連結子会社である株式会社リリーフサインに承継し、株式会社リリーフサインの発行済株式総数の63%を有限会社エスフロントに譲渡(株式会社リリーフサインはマスターピース・グループの連結子会社になる) あわせて、マスターピース・グループ株式会社と業務提携を開始

年月	概要
2019年3月	ブロックチェーンを活用するスポーツテック企業、SAMURAI Security株式会社へ出資
2019年8月	一般社団法人Famieeのファウンディングスポンサーとして活動支援開始
2019年10月	LGBTに関する取り組みの評価指標「PRIDE指標」の最高位「ゴールド」を受賞
2019年11月	中国上海に連結子会社の株式会社トレンドExpressの子会社、数慧光(上海)商務諮詢有限公司を設立
2020年1月	数慧光(上海)商務諮詢有限公司が、普千(上海)商務諮詢有限公司から全部の事業を譲受
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、マザーズ市場からグロース市場へ移行
2022年5月	連結子会社の合同会社Nonagon Capitalを設立し、Web3関連事業を開始
2022年11月	クロスバウンド事業を担う連結子会社の株式会社トレンドExpress(現：株式会社NOVARCA)を売却
2023年2月	株式会社wevnaより、SNS広告事業、一部メディア事業(fasme)を譲受
2024年5月	SNSマーケティング分析ツール「hashpick」をリリース

(注) インターネット、モバイル、ソフトウェアなどIT業界の国内外の経営者・経営幹部を対象としたオフサイト・カンファレンス

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（株式会社ホットリンク）、子会社4社により構成されております。

当社及び当社の連結子会社であるEffyis, Inc.の主な事業内容は、ソーシャルメディアマーケティング支援事業であります。また、当社の連結子会社である合同会社Nonagon Capitalの主な事業内容は、Web3関連事業であります。

当社グループの事業内容及び当社の子会社の当該サービスに係る位置付けは次のとおりであります。

（ソーシャルメディアマーケティング支援事業）

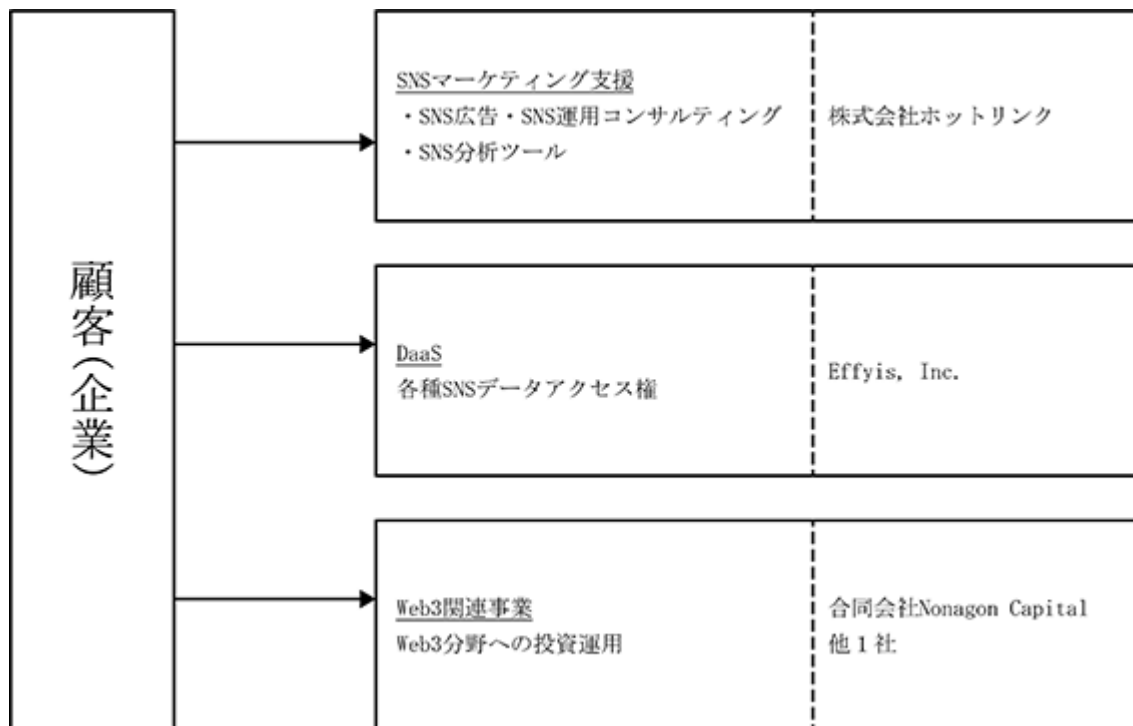
- (1) SNSマーケティング支援 ... 主要なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティング及びSNSの分析ツールの提供であります。
- (2) DaaS..... 主要なサービスは、各種SNSデータアクセス権の販売であります。

（Web3関連事業）

主要なサービスは、Web3分野への投資運用事業であります。

[事業系統図]

以上で述べた事項を事業系統図によって示すと以下のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金(千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合(%)	関係内容
(連結子会社) Effyis, Inc. (注)1	米国 ミシガン州	114,173	SNSデータア クセス権販売事業	所有 100.0	役員の兼任1名
合同会社Nonagon Capital (注)2	東京都千代田区	472,351	Web3分野への投 資運用事業	所有 100.0	役員の兼任1名
その他2社	-	-	-	-	-

(注)1. Effyis, Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1) 売上高	1,950,520千円
	(2) 営業損益	194,690千円
	(3) 当期損益	187,262千円
	(4) 純資産額	1,366,225千円
	(5) 総資産額	1,913,670千円

2. 特定子会社に該当しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

セグメント別の従業員数を示すと次のとおりであります。

2024年12月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
ソーシャルメディアマーケティング支援事業	119(50)
Web3関連事業(注)3	-(-)
全社(共通)	21(8)
合計	140(58)

(注)1. 従業員数は就業人員であります。

2. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

3. 業務委託契約により構成されているため直接雇用の従業員は0名となっております。

4. 前連結会計年度末に比べ従業員数が22名増加しております。主な理由は、業容の拡大によるものであります。

(2) 提出会社の状況

2024年12月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
122(31)	33.3歳	2.8年	5,632

(注)1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含む。)は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

3. 前事業年度末に比べ従業員数が23名増加しております。主な理由は、業容の拡大によるものであります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

(4) 管理職に占める女性労働者の割合

提出会社

当事業年度の管理職に占める女性労働者の割合は34.6%であります。

なお、当該数値は、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(平成27年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものです。

(1) 経営方針

当社グループは、存在意義「Make the World “HOTTO” わたしたちは、人と社会のつながりを再設計し、世界中の人々が“HOTTO（ほっと）”できる社会の実現に貢献します」の実現に向けて、『両利きの経営』を実践しております。具体的には、『既存事業の深化』として、主にソーシャルメディアマーケティング支援を行っている他、『新規事業の探索』として、主にWeb3分野へのファンド事業を通じたりサーチに加え、事業シナジーの創出に向けた取り組みを行っております。また、当社グループでは、既存事業に加えM&A及び事業インキュベーションを行うことで外部環境の変化に対応する事業ポートフォリオの創出を通じた企業価値の向上を図ってまいります。

(2) 経営環境及び中長期的な会社の経営戦略

ソーシャルメディアマーケティング支援事業の経営環境について、ソーシャルメディアが社会に広く普及したことにより、インターネットに接続する環境さえあれば、誰もが双方向のリアルタイムコミュニケーションを行える世の中となりました。現代は、企業側から人々への一方的な情報発信である従来のマスメディアだけではなく、ソーシャルメディアに投稿される様々な「生の声」が人々の購買行動に大きな影響を与えております。

当社グループは、ソーシャル・ビッグデータ市場における事業者の役割を、次の3つに分類して捉えております。ソーシャル・ビッグデータの収集・加工・流通を担う「収集領域」、ソーシャル・ビッグデータの分析ツールやレポートを企業へ提供する「分析領域」、ソーシャル・ビッグデータによって企業のマーケティングやブランディング等に活用する「活用領域」です。

当社グループの強みは、これらのインターネットやソーシャルメディアに投稿される様々なテキスト情報、画像や動画、位置情報などのソーシャル・ビッグデータをリアルタイムに収集し、創業来蓄積してきた分析力を活用することで、お客様の課題に対して、データ収集・分析・活用を一気通貫で提供することです。また、前述の強みをベースとして既存事業のSNSマーケティング支援事業においては、SNSにとどまらず、インターネット上への広告提供を行う等、事業領域を拡大することでより大きな成長を志向してまいります。また、Web3関連事業を『新規事業の探索』と位置付け、Web3関連市場のポラティリティの高まりをチャンスと捉え、ファンドを通じた企業への出資や既存事業とのシナジー創出に加え、新規事業の創出にも取り組み、インターネット業界の変化を成長機会と捉え、事業を進めております。

(3) 目標とする経営指標

主な成長性・収益性の指標として、売上高、売上成長率及び営業利益率を重視しております。なお、当社グループはインターネット業界における環境変化にスピードをもって対応することが結果的に中長期的な成長の実現につながるという考えのもと、新規事業の開発やM&A等を活用した事業シナジーの創出に向けた投資を積極的に行う方針であります。よって、短期的には業績にポラティリティが生じる場合があります。

(4) 優先的に対処すべき課題

当社グループは、短期的な業績の向上、中長期的な企業価値の向上を遂げるため、以下の主要課題に取り組んでまいります。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

1) SNSマーケティング支援事業

日本市場向けSNSマーケティング支援サービスの事業拡大は、人材の質と量に一定程度依存する傾向にあります。当社では、事業の成功事例やSNSマーケティングに関する最先端の情報発信を通じ、優秀な人材の確保に努めるとともに、AIツールの導入による社内業務の効率化を推進することで、職場環境の改善とコストコントロールの実現に努めてまいります。また支援メディアの拡充や新サービスの創出に取り組み、顧客満足度の更なる向上と成長の両立を図ります。

2) DaaS事業

SNSデータアクセス権販売における市場の需要変化を捉え、デジタルリスク関連や生成AI市場の新規顧客開拓に努めてまいります。同事業は米国で展開していることから、売上はドル建てとなっており、ドル円の為替レートの影響が生じる場合があります。

(Web3関連事業)

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものです。Web3分野への投資運用事業を通じた業界リサーチに留まらず、Web3関連市場のポラリティの高まりをチャンスと捉え、優良企業への出資強化や既存事業とのシナジーを活かした新規事業の創出に努めてまいります。また、ポラリティの高さを踏まえたガバナンス体制の強化にも努めてまいります。

2 【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) サステナビリティに関する考え方

当社グループが考えるサステナビリティの根幹は、当社グループのビジョンである「Make the World “HOTTO” わたしたちは、人と社会のつながりを再設計し、世界中の人々が“HOTTO(ほっと)”できる社会の実現に貢献します」を実現し、顧客、ひいては社会全体の課題解決に寄与することにあります。従って、当社グループ及び当社グループが展開する事業の継続的な成長が、社会の持続的な発展に貢献するものであると考えております。

そのための具体的な取り組みは、以下のとおりであります。

(2) 具体的な取り組み

・ガバナンス

当社グループは、代表取締役及び経営幹部で構成されるグループ経営会議や内部監査室において、当社グループのサステナビリティに関する様々なリスク及び機会について、他のリスク及び機会と合わせて一元的に俯瞰し、これらの監視及び管理に努めるとともに、新たな想定リスク及び機会の抽出、対応方法の協議等を行うこととしております。グループ経営会議や内部監査室の議論の内容のうち重要事項は取締役会に報告を行うこととしており、これらの監視及び管理体制が適切に機能しているかは取締役会において管理・監督する体制となっております。

・戦略

当社グループは、人的資本の育成と多様性の尊重を重要視しております。当社グループは子育てや介護を行う従業員を含む全ての従業員が男女平等に活躍できる環境の整備に向け、フレックスタイム制度及びリモートワークの導入等を行い、従業員の能力や個性を最大限に発揮出来るように取り組んでおります。

・リスク管理

当社グループは、サステナビリティに関するリスクに対する課題解決やリスクの未然防止、極小化のために組織横断的リスクマネジメント体制を構築する為、代表取締役及び経営幹部で構成されるグループ経営会議や内部監査室において、当社グループ全体のリスクを網羅し、総括的管理を行っております。

・指標及び目標

当社では、上記「・戦略」において記載した人的資本に関して、人材教育のみならず、従業員一人一人が活躍できるような職場環境を目指し、女性の活躍推進及び能力発揮に向けた職場風土の改革に関する学習機会の提供や有給休暇、育児・介護休暇取得促進等の取り組みを進めており、女性活躍推進及び能力発揮にむけた取り組みとして半期に1度のペースで社内研修を実施することとしております。管理職に占める女性社員の割合は30%を超えており、更なる女性活躍推進及び能力発揮に向けた具体的な目標数値並びに目標年度については検討中であります。現時点では、現在の事業環境や組織の変化を踏まえ、女性を含む全従業員のキャリアアップや人材育成を実現する適切な指標や目標を検討している段階にあります。引き続き社内での議論を深め、適切な目標設定及び女性活躍の実現にむけた検討を継続してまいります。

3 【事業等のリスク】

以下において、経営者が当社及び当社の連結子会社で構成される当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を与える可能性があると認識している主要なリスクを記載しております。また、投資者の判断に重要な影響をおよぼす可能性のある事項については、投資者に対する積極的な情報開示の観点から開示しております。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、潜在的リスクや不確定要因はこれらに限られるものではありません。

<特に重要なリスク>

ソーシャルメディアデータについて

今般、ソーシャルメディアが益々浸透し、生活者がインターネット上に発信するデータが日々大量に生成されるようになりました。このような状況において、ソーシャルメディアデータに関する法整備においては、インターネット上の検索サービスを提供する事業者がその検索サービスに必要な情報を収集する行為が一定の条件下で認められるようになったほか、柔軟性のある権利制限規定が設けられ、著作物の利用について従来より一定程度の緩和がされるようになりました。しかしながら、今後の新たな法律の制定や既存の法律の変更により、自主規制が求められるようになる可能性があります。一方、海外においても、EU一般データ保護規則をはじめとする諸外国・地域における法令等の制定や変更により、当社グループのビジネスに影響を与え得る事態が生じることも想定されます。このように当社グループのサービスを提供する上での情報収集やサービスの提供の仕方自体に何らかの制約を受けた場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。ソーシャルメディアから日々大量に生成されるソーシャルメディアデータを有償又は無償にて情報取得しておりますが、ソーシャルメディアの運営側の方針転換により、情報提供の方針に変更が加えられた場合、サービスの品質が低下し、また、情報の取得に対して追加コストが発生し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、ヒアリング調査等を通じて、情報収集を継続的に行い、必要な対策をとること、及び代替的なデータソース獲得に向けた研究開発を継続することで、これらのリスクの低減に努めてまいります。

ソーシャルメディアに係るリスクについて

当社グループは、ソーシャルメディアから生成されるデータを使用しております。しかしながら、ソーシャルメディアの運営側の方針等により収集に制限が加えられる場合や禁止される場合には、サービス提供の環境自体に制約が生じる可能性があるとともに、サービス品質の低下、情報収集のための追加コストの発生等が生じ、事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、国内外でのヒアリング調査や情報収集等を行い、最新の動向を把握することに努めるとともに、ステークホルダーとの関係性の柔軟な見直し、開発その他社内資産の適正化及び提供サービスの再編成等を行い、これらのリスクの低減に努めてまいります。

システム障害について

当社グループの事業は、サービスの基盤を大規模なコンピュータサーバー群やインターネット通信網に依存しており、大規模なシステム障害が発生した場合には、サービスの提供に支障をきたし、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、顧客へのサービス提供が妨げられるようなシステム障害の発生やサイバー攻撃によるシステムダウン等を回避すべく、稼働状況の監視及びシステムの冗長化、セキュリティ対策等の未然防止策を実施しております。

人材確保・維持について

当社グループの成長を支えている最大の資産は人材であり、優秀な人材の採用と維持は当社にとって重要な課題であると認識しております。優秀な人材を確保・育成できない場合、また事業変革に伴うニーズにマッチした人材の補充ができない場合、当社グループの経営成績や成長に大きな影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、積極的なリファラル採用の実施、また採用イベントの開催等による採用広報の強化等に取り組むことで、リスクの低減を図ってまいります。

市場環境変動のリスク

当社グループがサービスやソリューションを提供する主要顧客は、各産業の大手企業であり、国内外に事業展開する企業が中心であります。国内外の景気後退時において多くの主要顧客の経営状態や業績に大きな影響を及ぼす状況となった場合には、当社グループの事業及び業績へ重大な影響を与える可能性があります。とりわけ、地政学リスクやエネルギー価格の高騰等によるインフレ圧力の増大は、個人消費の落ち込みや企業のコスト負担の増加を引き起こし、当社グループの主要顧客が展開するサービスの業績に重大な影響を与える可能性があります。

<重要なリスク>

投資に関するリスク

当社グループは、さらなる成長領域の拡大のために、Web3関連を含む新たな事業への進出あるいは他企業等への出資その他投資を行うことがあります。しかしながら、投資が所期する効果を得られない可能性、これら投資先企業の経営の悪化あるいは運用成績の悪化により投資額の価値が著しく下落し、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、投資に関する意思決定を担う投資委員会を設置するとともに、国内外での情報収集、最新の動向の把握、専門家を交えた入念な検討を実施し、また、管理体制の整備を行うことで、これらのリスクの低減に努めてまいります。

知的財産権におけるリスク

・当社グループ保有の知的財産権について

当社グループでは「ホットリンク/HOTTO LINK」「ULSSAS」「UDSSAS」等の社名及びサービス名について商標登録を行っております。今後も知的財産権の保全に積極的に取り組む予定ですが、当社グループの知的財産権が第三者に侵害された場合には、解決までに多くの時間及び費用がかかるなど、当社グループの事業及び業績に影響を与える可能性があります。

・当社による第三者の知的財産権侵害について

当社グループによる第三者の知的財産権の侵害については、可能な範囲で調査を行い対応しております。しかしながら、当社グループの事業領域における第三者の知的財産権を完全に把握することは困難であり、当社グループが認識せずに他社の知的財産権を侵害してしまう可能性は否定できません。この場合には当社グループに対する損害賠償請求や、ロイヤリティの支払要求等が行われることにより、当社グループの事業及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、これらのリスクについては、権利を積極的に保護する姿勢のもと、従業員の教育にも努め、リスク低減を図ってまいります。

内部管理体制について

当社グループは今後の業容拡大を踏まえ、内部管理体制の強化を進めており、具体的には規程・マニュアルの制定、監査役監査及び内部監査の実施により、法令やルールを順守する体制の充実を図っております。しかしながら、このような対応にもかかわらず法令等に抵触する事態や不正行為等が発生した場合には、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、グループ経営会議の設置によりガバナンスの強化を行い、また専門家とも連携し、かかるリスクの防止に努めてまいります。

M&Aに関するリスク

当社グループは、成長戦略のひとつとして、既存事業の関連分野におけるM&Aを国内外において検討・実施しており、これにより企業価値の向上と成長の加速を目指しております。買収後における事業環境の急変や想定外の事態の発生等により、買収事業が当初の目標どおりに推移せず、場合によっては当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、M&Aの実施に当たっては、事前に収益性や投資回収可能性に関する十分な調査及び検討を行うことで、リスクの低減に努めてまいります。

海外展開等に伴うリスクについて

当社グループでは、グローバル展開を積極化しており、海外事業の存在感は徐々に高まってきております。日本国内のみならず海外事業においても、グローバル経済や為替などの動向、投資や競争などに関する法的規制、商習慣の相違、労使関係、国際政治、テロ攻撃、地域紛争、戦争、疫病の発生・蔓延など、さまざまなリスク要因があり、これらのリスクが顕在化した場合、当社グループの経営成績に大きな影響を与える可能性があります。

このような状況に対し、当社グループでは、各国政府の規制等を遵守しつつ、適切に事業活動が行えるよう、従業員への教育と、ガバナンスの強化による適切な体制・仕組みの整備に努めてまいります。

配当政策について

当社グループは現在、成長過程にあると認識しており、獲得した資金については優先的にシステム等の設備投資、又は人材の採用、育成に充てるため、過去においては配当を行っておりませんでした。今後につきましては、株主に対する利益還元を経営上の重要な課題の一つとして認識し、翌連結会計年度より中間配当及び期末配当による株主への利益還元を予定しております。しかしながら、重要な事業投資を優先する場合やキャッシュ・フローの状況によっては、配当を実施しない、あるいは予定していた配当を減ずる可能性もあります。

4 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績等の状況の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社及び連結子会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度の業績は、売上高4,268百万円（前年度比9.9%減）、営業損失705百万円（前年度は営業利益220百万円）、当期損失564百万円（前年度は当期利益226百万円）となりました。なお、EBITDAは 268百万円（前年度677百万円）、調整後EBITDAは364百万円となりました。

EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費

調整後EBITDA=営業利益+減価償却費及び償却費+減損損失

財政状態については、次のとおりであります。

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比べ619百万円減少し、7,871百万円となりました。

当連結会計年度末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ337百万円減少し、2,015百万円となりました。

当連結会計年度末の資本合計は、前連結会計年度末に比べ281百万円減少し、5,856百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べて193百万円減少し3,301百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、295百万円（前年度は698百万円の増加）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、432百万円（前年度は716百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、193百万円（前年度は154百万円の減少）となりました。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業のSNSマーケティング支援事業及びDaaS事業、Web3関連事業により構成されております。

（グループ全体の振り返り）

当連結会計年度において、地政学リスクに加え、米国のインフレ懸念等を背景とした世界経済の先行きに不透明さが増すなか、当社では国内外の異なる事業にそれぞれ注力するポートフォリオ経営を実践することで外部環境の影響を受けにくい事業構築を目指してまいりました。

ソーシャルメディアマーケティング支援事業においては、SNSマーケティング市場の成長を背景に、企業の多様なニーズに応えるための進化を続けております。当社の強みであるSNS上のビッグデータの収集・分析・活用を基盤とし、運用代行、広告配信、インフルエンサーマーケティングなどをワンストップで提供しております。さらに、AIを活用したデータ解析の高度化や新たなツールの導入により、顧客企業との価値共創を深めております。

Web3市場における成長が期待されるなか、当社ではブロックチェーン技術の活用を進め、関連企業やプロジェクトへの投資を通じて知見を蓄積してまいりました。現在、既存事業であるソーシャルメディアマーケティング支援事業で培ったノウハウと、Web3市場での経験を組み合わせることで、Web2とWeb3の融合を目指した新たな取り組みを展開しております。今後もグローバルネットワークの構築を通じて、自社事業間のシナジー創出を進めてまいります。

(事業別の振り返り)

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

1) SNSマーケティング支援事業

当事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援から成り立っており、その主なサービスは、SNS広告・SNS運用コンサルティングと、SNS分析ツールがあります。これらのサービスは、当社が保有する膨大なデータと、長年に亘り蓄積してきたSNS分析・運用ノウハウを用いるだけでなく、分析から施策立案、効果測定までを一気通貫・ワンストップでサポートするなど、競争優位性が高いものになっております。

当事業の売上高は2,315百万円(前年度比6.0%増)となりました。SNS広告・SNS運用コンサルティングにおいては、新たなSNS運用の手法や顧客のすそ野の拡大もあり、業績は堅調に推移しております。今後のリスクとしては、円安や原材料高の影響による顧客企業の販管費抑制・SNS運営企業の経営方針の変更によるSNS運用を取り巻く環境の変化があげられます。当社では、採用等を積極化させることで外部環境の変化に柔軟に対応できる組織体制に加え、新たなサービスラインナップの拡充を通じ、業界・顧客ニーズの変化を成長機会と捉え当事業の運営を行ってまいります。なお、SNS分析ツールについては、「選択と集中」を加速させ顧客ニーズの高いSNS広告・SNS運用コンサルティングに営業人員を集中させたため、売上高は前年度と比較し減少となりました。

2) DaaS事業

当事業は、当社の米国子会社であるEffyis, Inc.の主にSNSデータアクセス権の販売から構成されております。

当事業の売上高は1,950百万円(前年度比23.7%減)となりました。これは、期首より想定されていた一部データ提供元との契約終了や大口顧客の一部商品の解約による影響を受け、一時的に売上が減少しております。一方、新規顧客の開拓や新製品の開発を積極的に行っていることから事業運営に大きな影響を与えるものではありません。

当連結会計年度では当社の米国子会社であるEffyis, Inc.は引き続き、世界中のソーシャル・ビッグデータを保有するメディアとの間で良好な関係維持に取り組み、安定したデータ提供や新規メディアからのデータアクセス権の契約を獲得しているほか、生成AIやデジタルセキュリティ関連をはじめとする新市場に対する新サービスの提供へも注力してまいります。

(Web3関連事業)

当事業は、Web3関連への投資を行うものであり、Nonagon Capitalを通じてWeb3分野への投資・運用がその主なものです。Nonagon Capitalは、投資収益・投資事業収益の獲得だけでなく、グループ全体における新事業創出のための知見を深めることも目的としております。

当事業の売上高は2百万円となりました。これは当連結会計年度で、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始したことによるものです。Nonagon Connectは、エンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業です。なお、Web3関連市場のボラティリティが高まる中で、長期的な視点を持った投資を分散して行うことによりポートフォリオの安定と事業成長の両立の実現へ全力を尽くしてまいります。

セグメント別売上高

セグメント名	サービスの名称	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		売上高(千円)	前年度比(%)
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	343,575	82.5
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,971,837	111.5
	SNSマーケティング支援事業	2,315,412	106.0
	DaaS事業	1,950,520	76.3
	小計	4,265,932	90.0
Web3関連事業		2,127	-
合計		4,268,060	90.1

(注) 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
Sprinklr Inc.	491,698	10.4	413,216	9.7

以上の結果、当連結会計年度においては、売上高4,268百万円（前年度比9.9%減）、売上総利益は1,287百万円（前年度比17.8%減）となりました。販売費及び一般管理費は1,378百万円（前年度比4.1%増）、その他の費用は632百万円（前年度24百万円）となり、営業損失705百万円（前年度は営業利益220百万円）となりました。

金融収益は228百万円（前年度比84.4%増）となり、税引前当期損失487百万円（前年度は税引前当期利益287百万円）、当期損失564百万円（前年度は当期利益226百万円）となりました。EBITDAは268百万円（前年度677百万円）、調整後EBITDAは364百万円となりました。

(財政状態に関する分析)

・流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、3,906百万円となり、前連結会計年度末に比べて333百万円減少いたしました。この主な要因は、未収法人所得税が29百万円増加した一方で、現金及び現金同等物が193百万円減少したこと、売掛金の減少などにより営業債権及びその他の債権が178百万円減少したことによるものであります。

・非流動資産

当連結会計年度末における非流動資産の残高は、3,964百万円となり、前連結会計年度末に比べて285百万円減少いたしました。この主な要因は、出資金の増加などによりその他の金融資産が170百万円増加したこと、ソフトウェアの増加などにより無形資産が89百万円増加した一方で、のれんが473百万円減少したこと、使用権資産が66百万円減少したことによるものであります。

・流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、845百万円となり、前連結会計年度末に比べて174百万円減少いたしました。この主な要因は、賞与引当金の増加などによりその他の流動負債が23百万円増加した一方で、営業債務及びその他の債務が149百万円減少したこと、未払法人所得税が31百万円減少したこと、リース負債が31百万円減少したことによるものであります。

・非流動負債

当連結会計年度末における非流動負債の残高は、1,169百万円となり、前連結会計年度末に比べて163百万円減少いたしました。この主な要因は、繰延税金負債が31百万円増加した一方で、借入金147百万円減少したこと、リース負債が41百万円減少したことによるものであります。

・資本

当連結会計年度末における資本合計の残高は、5,856百万円となり、前連結会計年度末に比べて281百万円減少いたしました。この主な要因は、海外子会社の財務諸表の為替換算調整などによりその他の資本の構成要素が262百万円増加した一方で、繰越利益剰余金の減少などにより利益剰余金が543百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

a. キャッシュ・フローの状況の分析

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、295百万円（前期は698百万円の増加）となりました。この主な要因は、税引前当期損失487百万円に始まり、金融収益227百万円、営業債務及びその他の債務の減少169百万円、法人所得税の支払110百万円により資金が減少した一方、減損損失632百万円、減価償却費及び償却費437百万円、営業債権及びその他の債権の減少193百万円により、資金が増加したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、432百万円（前期は716百万円の減少）となりました。この主な要因は、投資有価証券の売却による収入39百万円により資金が増加した一方、無形資産の取得による支出401百万円、投資有価証券の取得による支出72百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、193百万円（前期は154百万円の減少）となりました。この要因は、長期借入金の返済による支出132百万円、リース負債の返済による支出60百万円によるものであります。

b. 資本の財源及び資金の流動性

当社グループの事業活動における資金需要の主なものは、運転資金及び設備投資資金（主にソフトウェア等）であり、運転資金需要の主なものは、人件費及び外注費であります。資金需要は手元資金で賄うことを基本としつつ、短期の運転資金の調達のために、必要に応じて変動金利の有利子負債による資金調達を実施しております。

当連結会計年度末における借入金及びリース負債を含む有利子負債の残高は、978百万円となっております。また、当連結会計年度末における現金及び現金同等物の残高は3,301百万円となっております。

重要性がある会計方針並びに重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、IFRSに基づいて作成されております。なお、「重要性がある会計方針並びに重要な会計上の見積り」については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表注記 3 . 重要性がある会計方針 4 . 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断」に記載のとおりであります。

経営方針、経営戦略、経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、売上高、売上成長率及び営業利益率を重視しております。当連結会計年度における売上高は4,268百万円、売上成長率は9.9%（前連結会計年度は40.1%）であります。営業利益率については、16.5%（前連結会計年度は4.7%）となりました。詳細につきましては、「(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容 財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容（事業別の振り返り）」をご参照ください。

5 【経営上の重要な契約等】

契約会社名	契約締結先	契約の内容	契約期間
(株)ホットリンク	東京プラス(株) (有)未来検索ブラジル	2ちゃんねるサイトの掲載情報 及びコンテンツの独占利用許諾	2012年10月1日から1年間 (以後1年ごとの自動更新)
(株)ホットリンク	(株)エヌ・ティ・ティ・データ	Xデータの購入	2019年2月1日から半年間 (以後半年ごとの自動更新)

(注) 1. 東京プラス(株)、(有)未来検索ブラジルとの契約は、2024年9月30日付で合意解約いたしました。

2. (株)エヌ・ティ・ティ・データとの契約は、2024年12月31日付で合意解約いたしました。

6 【研究開発活動】

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業において効率化・高付加価値化や新規サービスの開発に向け、生成AIを含むAI技術を用いてソーシャル・ビッグデータを分析し、ソーシャルメディアアカウント運用や広告出稿・広告運用を支援する機能の開発を進めております。AI技術のうち、特にソーシャルメディアアカウント運用や広告出稿・広告運用の自動化に注力しております。同じく新規サービスの開発の目的で、AI技術を用いたソーシャル・ビッグデータからの社会課題発見技術やフェイクニュース検知技術の開発及び事業化を大学及びPR会社と共同で進めております。当連結会計年度における研究開発費は36百万円となっております。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度は、総額403百万円の設備投資を実施しました。その主なものは、ソフトウェアの開発に係る投資403百万円であります。なお、当連結会計年度において「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービスを廃止し、該当するソフトウェアを除却しております。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

当社は、東京本社に主要な設備があり、その内容は以下のとおりであります。

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
本社 (東京都千代田区)	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	サーバー等 本社機能	22,418	1,295	6,824	30,538	122(31)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。
3. 上記の本社事務所は、他の者から賃借しており、その内容は次のとおりであります。

事業所名 (所在地)	設備の内容	賃借設備	事務所面積 (㎡)	年間賃借料 (千円)
本社 (東京都千代田区)	事務所	建物	606.29	49,518

(2) 国内子会社

国内子会社は有するものの、主要な設備がないため該当事項はありません。

(3) 在外子会社

2024年12月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額				従業員数 (人)
			建物附属 設備 (千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	ソフト ウェア (千円)	合計 (千円)	
Effyis, Inc. (米国ミシガン州)	ソーシャルメディアマーケティング支援事業	サーバー等	-	-	813,504	813,504	18(27)

- (注) 1. 現在休止中の主要な設備はありません。
2. 従業員数の()は、臨時雇用者数を外書しております。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

該当事項はありません。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,000,000
計	22,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2024年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2025年3月28日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	15,965,800	15,965,800	東京証券取引所 (グロース市場)	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株式 であり、単元株式数は100株 であります。
計	15,965,800	15,965,800	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2020年1月1日～ 2020年12月31日 (注)1	4,000	15,668,200	400	2,359,828	400	2,091,157
2021年1月1日～ 2021年12月31日 (注)2	186,600	15,854,800	67,931	2,427,759	67,931	2,159,088
2023年1月1日～ 2023年12月31日 (注)3	111,000	15,965,800	11,100	2,438,859	11,100	2,170,188

- (注) 1. 新株予約権の行使(従業員1名)による増加であります。
 2. 新株予約権の行使(取締役3名、従業員12名)により、発行済株式総数が186,600株、資本金及び資本準備金がそれぞれ67,931千円増加しております。
 3. 新株予約権の行使(取締役1名、従業員2名)により、発行株式が111,000株、資本金及び資本準備金がそれぞれ11,100千円増加しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年12月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	2	19	52	19	39	7,957	8,088	-
所有株式数 (単元)	-	315	9,885	8,208	2,915	341	137,935	159,599	5,900
所有株式数 の割合(%)	-	0.20	6.19	5.14	1.83	0.21	86.43	100.00	-

(注) 自己株式280,215株は、「個人その他」に2,802単元、「単元未満株式の状況」に15株を含めて記載してあります。

(6) 【大株主の状況】

2024年12月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
内山 幸樹	東京都港区	2,791,973	17.79
小川 賢太郎	神奈川県横浜市戸塚区	441,000	2.81
水元 公仁	東京都新宿区	430,600	2.74
鈴木 智博	石川県金沢市	417,000	2.65
小池 秀之	和歌山県東牟婁郡那智勝浦町	233,200	1.48
楽天証券株式会社	東京都港区南青山2丁目6番21号	218,900	1.39
S M B C日興証券株式会社	東京都千代田区丸の内3丁目3番1号	214,300	1.36
渡部 和幸	千葉県船橋市	203,400	1.29
檜野 安弘	東京都大田区	188,518	1.20
合同会社U K	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリーンヒルズM O R I タワー24階	183,500	1.16
計	-	5,322,391	33.93

(注) 上記のほか、自己株式が280,215株あります。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 280,200	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 15,679,700	156,797	-
単元未満株式	普通株式 5,900	-	-
発行済株式総数	15,965,800	-	-
総株主の議決権	-	156,797	-

(注) 上記「単元未満株式」の「株式数(株)」欄には、当社自己株式が15株含まれております。

【自己株式等】

2024年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総 数に対する 所有株式数の 割合(%)
株式会社ホットリンク	東京都千代田区富士見 1 - 3 - 11	280,200	-	280,200	1.75
計	-	280,200	-	280,200	1.75

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 該当事項はありません。

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (円)	株式数(株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った 取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、株式交付、会社分割 に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	280,215	-	280,215	-

(注) 当期間における保有自己株式には、2025年3月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題と認識しており、今後の業容拡大と経営基盤の強化のための内部留保を確保しつつ、安定した配当を実施していくことを基本方針としております。

また、当社は、期末配当として年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針としておりますが、当社の定款には、会社法第454条第5項に基づき中間配当を行うことができる旨を定めており、配当の決定機関については、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会と定めております。

第26期事業年度の配当につきましては、無配とさせていただきます。内部留保資金につきましては、財務体質の強化及び今後の業容拡大のための資金として有効に活用していく所存であります。

第27期事業年度の配当につきましては、すでに公表のとおり、中間期より配当を実施予定であります。配当予定額は1株当たり中間配当3円、1株当たり期末配当3円とし、年間の1株当たり配当6円を予定しております。

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

(コーポレート・ガバナンスに対する基本的な考え方)

当社グループは、お客様、株主様、さらには社会全体の信頼と期待に応え、企業価値の極大化のために、法令遵守に基づく企業倫理の確立が最重要課題であると認識しております。そのために、リスク管理、監督機能の強化を図り、経営の健全性・透明性を高めていく所存であります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ．会社の機関の基本説明

a 取締役会

当社の取締役会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、議長は代表取締役檜野安弘であります。定例取締役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時取締役会を随時開催しております。

当事業年度において当社は取締役会を原則月1回開催しており、個々の取締役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
内山 幸樹	13	13
安宅 和人	13	13
椎名 茂	13	13
松田 清人	13	13

経営方針および年度予算など重要事項の意思決定を行うとともに、月次予算統制、業務執行および各取締役の職務執行状況を監督しています。また、四半期連結決算および業績見通しの承認、執行役員の選任、人材の維持・育成、社内環境整備の状況に関する報告と検討を行っています。

b 監査役会

当社は監査役会設置会社であります。

当社の監査役会は、監査役3名（うち社外監査役3名）から構成されており、定例監査役会を毎月1回、また、必要に応じて臨時監査役会を随時開催している他、取締役会に出席し必要に応じ発言しております。構成員につきましては、「(2) 役員の状況 役員一覧」に記載の監査役であり、議長は常勤監査役山岡篤実であります。

c 指名報酬委員会

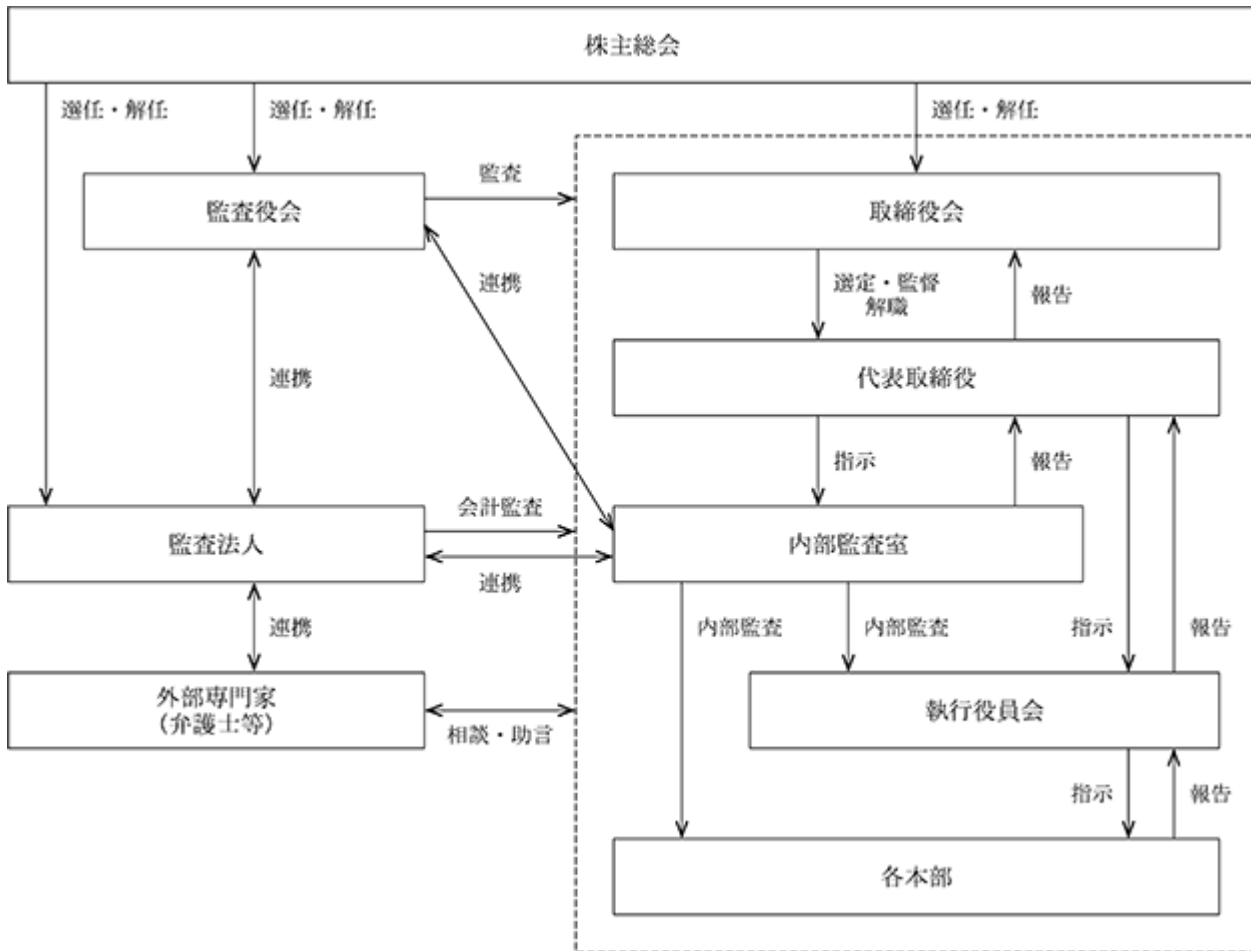
当社の指名報酬委員会は、取締役3名（うち社外取締役2名）で構成され、議長は代表取締役檜野安弘であります。

当事業年度において当社は指名報酬委員会を年1回開催しており、個々の委員の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
内山 幸樹	1	1
安宅 和人	1	1
松田 清人	1	1
椎名 茂	1	1

指名報酬委員会では、取締役の報酬制度、次期取締役体制、取締役会の運営方針について検討を行ってまいりました。報酬制度については、業績連動性や市場水準を踏まえ、見直しを進めてまいりました。次期取締役体制については、経営戦略に適した人材の選定基準やガバナンスの強化について議論を重ねてまいりました。また、取締役会の進行方法に関しては、意思決定の迅速化と実効性向上を目的に、議論の効率化や情報提供の在り方について検討を行ってまいりました。

ロ．コーポレート・ガバナンス体制



八．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は業務の適正性を確保するための体制として、「財務報告に係る内部統制の整備・運用マニュアル」を定めており、現在その基本方針に基づき内部統制システムの運用を行っております。その概要は以下のとおりであります。

- a 当社及び当社の子会社の取締役及び従業員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制
 - ・コンプライアンス体制の基礎として、取締役及び従業員が遵守すべき規範である「企業倫理憲章」を定めて周知徹底し、高い倫理観にもとづいて行動する企業風土を醸成し、堅持する。
 - ・コンプライアンス体制の構築・維持は、管理担当部門を統括する取締役又は執行役員をコンプライアンス担当として任命し取り組む。
 - ・コンプライアンス担当は、取締役及び従業員の規程及び法令遵守意識の向上と運用の徹底を図るため、定期的にコンプライアンスに関する研修を実施する。
 - ・取締役会規程をはじめとする社内規程を制定・必要に応じて改訂し、業務の標準化及び経営秩序の維持を図る。
 - ・役職員の職務執行の適正性を確保するため、社長直轄の内部監査室を設置し、「内部監査規程」に基づき内部監査を実施する。また、内部監査責任者は、必要に応じて監査役及び会計監査人と情報交換し、効率的な内部監査を実施する。
- b 当社の取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制
 - ・株主総会、取締役会、その他重要な意思決定に係る情報は、管理担当部門が法令及び文書管理規程に基づき、所定の年数を保管・管理する。
 - ・文書管理部署の管理担当部門は、取締役及び監査役の閲覧請求に対して速やかに対応する。
- c 当社及び当社の子会社の損失の危険の管理に関する規程その他の体制
 - ・当社及び当社の子会社の業務執行に係るリスクに関して、各部門におけるそれぞれ予見されるリスクの分析と識別を行い、リスク管理担当者が全社のリスクを網羅的・総括的に管理する。
 - ・当社の経営に重大な影響を与えるような経営危機が発生した場合は、代表取締役を本部長とした対策本部を設置し、当社の損失を最小限に抑えるとともに早期の原状回復に努める。
- d 当社及び当社の子会社の取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
 - ・定例取締役会を毎月1回開催する他、機動的に意思決定を行うため、臨時取締役会を開催するものとし、適切な職務執行が行える体制を確保する。
 - ・職務執行に関する権限及び責任は、業務分掌規程、組織・職務権限規程等において明文化し、適宜適切に見直しを行う。
 - ・業務管理については、事業計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化し、さらに各部門に対し、業績への責任を明確にするとともに、業務効率の向上を図る。
- e 当社及び当社の子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制
 - ・当社は、子会社の取締役を当社取締役及び執行役員から派遣し、また、グループ戦略室を設けるとともに、グループ経営会議を設置し、子会社取締役の職務執行及び事業全般に対してガバナンスが確保されるよう監督を行う。
- f 当社の監査役がその職務を補助すべき従業員を置くことを求めた場合における当該従業員に関する事項
 - ・監査役が職務遂行について補助すべき従業員を求めた場合、必要な人員を配置する。
 - ・監査役補助従業員の人事評価については、常勤監査役の同意を必要とするものとする。
- g 前号の従業員の取締役からの独立性及び監査役の指示の実効性の確保に関する事項
 - ・監査役を補助するべき従業員の人事異動に関しては、監査役会の意見を尊重する。
- h 当社及び当社の子会社の取締役及び従業員が当社の監査役に報告するための体制、その他の監査役への報告に関する体制
 - ・当社及び当社の取締役は、監査役が取締役会その他重要な意思決定の過程及び業務の執行状況を把握するため、重要な会議に出席できる環境を整備する。
 - ・当社及び当社の取締役及び従業員は、会社に重大な損失を与える事項が発生し、又は発生するおそれがあるとき、取締役による違法、又は不正な行為を発見したときは、直ちに監査役に報告する。

- ・前項の報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを受けないことを確保するための体制として、当社は、前項の報告をした当社及び当社の子会社の取締役及び従業員に対し、当該報告をしたことを理由として不利益な取扱いを行うことを禁止し、その旨を周知徹底する。
- i 当社の監査役の職務執行について生ずる費用の前払い又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項
 - ・監査役がその職務の執行について当社に対して会社法第388条に基づく費用の前払い等の請求をしたときは、担当部署において審議の上、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかにこれに応じるものとする。
- j その他、監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制
 - ・取締役は、監査役が会計監査人及び内部監査人と面談できる環境、必要に応じて随時意見交換及び監査の状況の確認を行える体制を構築する。
- k 財務報告の信頼性を確保するための体制
 - ・当社は、財務報告の信頼性を確保するため、代表取締役の指示のもと、金融商品取引法に基づく内部統制が有効に行われる体制を構築し、内部統制システムの整備及び運用を行うとともに、その仕組みが適正に機能することを継続的に評価し、必要な是正を行う。
- l 反社会的勢力排除に向けた体制
 - ・当社の「反社会的勢力対応規程」において、反社会的勢力との取引を含めた一切の関係を遮断することを定め、役員及び使用人の平素からの対応や事案発生時の組織対応制度を構築する。さらに警視庁管内特殊暴力防止対策連合会、弁護士等の外部の専門機関と緊密な連携関係を構築するとともに、新規取引の際は、契約書等に反社会的勢力排除条項を盛り込む。

リスク管理体制の整備の状況

会社運営上発生するリスクについては、コンプライアンスの体制を確立するために、弁護士、税理士、会計士、社会保険労務士と顧問契約あるいは業務委託契約を締結して、適宜適切な助言と指導を受けられる体制を構築しております。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨を定款に定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらないものとする旨を定款に定めております。

取締役及び監査役の責任免除

当社では、取締役及び監査役が期待される役割を十分に発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議をもって、取締役（取締役であった者を含む）及び監査役（監査役であった者を含む）の損害賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

責任限定契約の内容の概要

当社は、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できることを目的として、会社法第427条第1項の規定により、取締役会の決議によって、同法第423条第1項の取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の責任を法令の限度において免除することができる旨、定款に定めております。

当社と各社外取締役及び各社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、社外取締役である安宅和人氏及び椎名茂氏並びに社外監査役である山岡篤実氏、白坂守氏及び外山卓夫氏とも同法第425条第1項に定める最低責任限度額としております。

中間配当

当社は、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年6月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能にするためでありませ

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

自己の株式の取得

当社は、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議をもって、自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。これは、経営環境の変化に対応した機動的な資本政策の遂行を可能とするため、市場取引等により自己の株式を取得することを目的とするものであります。

役員等賠償責任保険契約の内容の概要

イ．被保険者の範囲

当社及び当社のすべての子会社のすべての取締役、執行役員、監査役及び管理職従業員。

ロ．保険契約の内容の概要

被保険者が会社の役員としての業務につき行った行為（不作為を含む。）に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を補償するものであります。ただし、贈収賄などの犯罪行為や意図的に違法行為を行った役員自身の損害等は補償対象外とすることにより、役員等の職務の執行の適正性が損なわれないように措置を講じており、保険料は全額当社が負担しております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性6名 女性0名 (役員のうち女性の比率0%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役	檜野 安弘	1965年4月14日生	2011年4月 株式会社オプト入社 2012年1月 同社 ソーシャルメディア事業本部 本部長 2015年4月 当社入社 当社 執行役員営業本部長 2015年11月 株式会社トレンドExpress (現 株式会社NOVARCA) 代表取締役 2017年4月 当社 執行役員CEO 2023年4月 合同会社Nonagon Capital 代表職務執行者(現任) 2025年3月 当社 代表取締役(現任)	(注)2	188,518
取締役	安宅 和人	1968年3月7日生	1993年4月 マッキンゼー・アンド・カンパニー入社 1997年9月 イェール大学 神経科学 Ph.D. プログラム入学 2001年6月 イェール大学 神経科学博士 (Ph.D) 2001年7月 イェール大学医学部 ポストドクター 2001年12月 マッキンゼー・アンド・カンパニー復社 2008年9月 ヤフー株式会社 (現: LINEヤフー株式会社) COO室室長 2012年4月 同社 執行役員 事業戦略統括本部長 2012年7月 同社 チーフストラテジーオフィサー 2017年3月 当社 社外取締役(現任) 2018年9月 慶應義塾大学環境情報学部 教授(現任) 2022年4月 Zホールディングス株式会社(現: LINEヤフー株式会社) シニアストラテジスト 2023年10月 LINEヤフー株式会社 シニアストラテジスト(現任)	(注)2	3,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役	椎名 茂	1964年5月10日生	1991年10月 NEC株式会社入社 中央研究所 AI 研究員 1999年5月 KPMGグローバルソリューション株式会社入社 2007年7月 ベリングポイント株式会社 常務執行役員 2009年5月 プライスウォーターハウスクーパースコンサルタンツ株式会社 常務執行役員 2012年7月 プライスウォーターハウスクーパース株式会社 代表取締役社長 2016年6月 KPMGコンサルティング株式会社 代表取締役副社長 2018年10月 日本障害者スキー連盟会長(現任) 2019年4月 慶雄慶應義塾大学理工学部 訪問教授(現任) 2020年3月 Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. CEO 2020年6月 株式会社ミクニ 社外取締役(現任) 2021年3月 当社 社外取締役(現任) 2021年6月 C Channel株式会社 社外監査役(現任) 2021年8月 株式会社TAKARA&COMPANY 社外取締役(現任) 2022年1月 Digital Entertainment Asset Pte.Ltd. 社外取締役 2022年8月 マーヴェリック株式会社 代表取締役(現任)	(注)2	

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
常勤監査役	山岡 篤実	1985年9月4日生	2013年12月 東京弁護士会に登録 深澤総合法律事務所入所 2016年10月 山岡法律事務所 代表(現任) 2019年3月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役	外山 卓夫	1958年6月16日生	1983年4月 昭和監査法人(現EY新日本有限責任監査法人)入所 1986年3月 公認会計士登録 1993年9月 外山公認会計士・税理士事務所開業 1998年4月 東光監査法人 代表社員(現任) 2011年6月 一般財団法人東京都剣道連盟監事(現任) 2011年7月 新栄税理士法人 代表社員(現任) 2018年1月 国税庁 税理士試験委員 2023年3月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
監査役	白坂 守	1983年1月3日生	2008年9月 第二東京弁護士会に登録 森・濱田松本法律事務所入所 2017年2月 株式会社ミクシィ 出向 2018年12月 三井物産株式会社 出向 2020年12月 レックス法律事務所(現TXL法律事務所)入所 2021年1月 株式会社ユーザベース 入社 2024年8月 TXL法律事務所 パートナー(現任) 2025年3月 当社 社外監査役(現任)	(注)4	
計					192,018

- (注) 1. 取締役安宅和人氏及び椎名茂氏は社外取締役であります。
2. 取締役の任期は、2025年3月28日開催の定時株主総会終了時から1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
3. 監査役山岡篤実氏、外山卓夫氏、白坂守氏は、社外監査役であります。
4. 監査役の任期は、2025年3月28日開催の定時株主総会終了時から4年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までであります。
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第3項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
石井 奈穂	1975年7月3日生	2001年10月 EY新日本有限責任監査法人入所 2005年6月 公認会計士登録 2006年9月 石井公認会計士事務所設立(現任) 2010年7月 大原簿記学校 公認会計士講座 監査論科 講師	

社外役員の状況

・社外取締役

当社の社外取締役は、安宅和人氏、椎名茂氏の2名であります。

安宅和人氏を社外取締役とした理由は、IT企業の経営戦略全般及び特にビッグデータのビジネス化に関する豊富な知見を有していることから当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

椎名茂氏を社外取締役とした理由は、経営者として事業のスケールアップ・グローバル展開フェーズにおけるマネジメント・事業戦略・ガバナンス・M&A・資金調達に関する豊富な知見を有していることから当社の社外取締役として適任であると判断しております。なお、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

・社外監査役

社外監査役は、山岡篤実氏、外山卓夫氏、白坂守氏の3名であります。

山岡篤実氏は、弁護士として企業法務に関する高い見識から、専門領域の視点を活かした監査を担っていただけのものと判断し、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

外山卓夫氏は、公認会計士及び税理士として税務・会計に関する豊富な知識や経験等を有していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

白坂守氏は、弁護士として企業法務に精通していることから、当社の社外監査役として適任であると判断しております。なお、人的関係、資本的関係又は取引関係その他特別な利害関係はありません。

なお、当社は、社外取締役又は社外監査役の独立性に関する基準や方針についての特段の定めはありませんが、独立性に関しては、株式会社東京証券取引所が定める基準を参考にしており、一般株主と利益相反が生じるおそれのない社外取締役及び社外監査役を選任しており、経営の独立性を確保していると認識しております。

以上より、各社外取締役及び社外監査役は、独立した立場から取締役会の意思決定及び取締役の業務執行等について適切に監督又は監査を実施し、当社のコーポレート・ガバナンスの強化、充実に寄与する機能及び役割を果たすものと考えております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査人との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会への出席等を通じて内部監査の報告を受けるとともに、監査役会との情報交換、会計監査人からの報告等を踏まえ意見を述べることにより、これらの監査と連携のとれた取締役の職務執行に対する監督機能を果たしております。また、取締役会の一員としての意見又は助言により内部統制部門を機能させることを通じて、適正な業務執行の確保を図っております。社外監査役は、監査役会で策定された監査の方針及び職務の分担等に従い、取締役会をはじめとする重要な会議への出席や業務及び財産の状況調査等を通じて、取締役の職務執行を監査しております。また、会計監査人、内部監査部門及び内部統制部門と情報交換や協議を行う等により相互連携を図り、監査機能の充実に努めております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、経営の監視機能につきましては、監査役監査の実施により適法性を監査しております。当社の監査役会は、監査役3名から構成されており、うち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。取締役会には原則として監査役が全員出席し、適法かつ健全なる会社経営を行っているか否かという観点から、取締役を監視しております。

当事業年度において当社は監査役会を原則月1回開催しており、個々の監査役の出席状況については次のとおりであります。

氏名	開催回数	出席回数
山岡 篤実	12	12
荒竹 純一	12	12
外山 卓夫	12	12

監査役会では、監査方針、監査計画、監査に関する重要事項の報告及び協議又は決議を行っています。

各監査役及び監査役会は、監査方針・監査計画に基づき、常勤監査役を主担当として、取締役会、執行役員会等の重要会議への出席、重要な決裁書類の閲覧、当社取締役及び執行役員等との意見交換、子会社取締役及び監査役のヒアリングによる情報収集等を通じて、当社及びグループ会社執行部門の業務執行状況について十分な情報を把握しています。

また、三様監査の重要性に鑑み、会計監査人との協議及び内部監査部門との意見交換等を通じて、それぞれに緊密な連携を取り、より広範な情報共有と意見交換を行い、効率的な監査及び監査の実効性の向上に努めています。

内部監査の状況

当社は、代表取締役直轄の内部監査室（3名）を設置しております。内部監査責任者は毎事業年度期初に代表取締役の承認を得た年度計画に従い、業務執行の合理性・効率性・適正性・妥当性等について、全部門を対象に監査しております。内部監査の結果については、内部監査報告書を作成し、被監査部門に提出いたします。被監査部門は、改善要請のあった事項については、通知後遅滞なく改善提言に対する回答書を作成し、内部監査の結果を業務改善に反映しております。

内部監査室が取締役会へと直接報告を行う仕組みはありませんが、内部監査室からの報告をうけた代表取締役より、必要に応じて取締役会へと情報が共有されることで、内部監査の実効性の確保をしております。

監査役と内部監査責任者は、定期的開催される会議並びに日ごろから情報共有を行い連携をとりながら、効果的かつ効率的な監査を進めております。また、監査役及び内部監査責任者は、定期的な監査法人と面談し、また必要に応じて随時意見交換及び指摘事項の改善状況の確認を行っております。

会計監査の状況

2024年12月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

イ．監査法人の名称

RSM清和監査法人

ロ．継続監査期間

4年間

ハ．業務を執行した公認会計士の氏名等

公認会計士の氏名等		所属する監査法人
指定社員 業務執行社員	戸谷 英之	RSM清和監査法人
指定社員 業務執行社員	市川 裕之	RSM清和監査法人

(注) 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名
その他 2名

ホ．監査法人の選定方針と理由

当社は、監査公認会計士等と会計監査人を同一のものとしています。

当社は、RSM清和監査法人の職務の遂行状況（従前の事業年度における職務の遂行状況を含む）、監査体制、独立性及び専門性が適切であるか、並びに非監査業務の委託状況及びその報酬の妥当性を総合的に勘案し、当社が定める「監査役監査基準」に準じて評価した結果、当該監査法人を会計監査人並びに監査公認会計士等として選定することが妥当であると判断いたしました。

監査役会は、会計監査人が公正不偏の態度及び独立の立場を保持し、職業的専門家として適切な監査を実施していると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の選任又は再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初の株主総会において、解任の旨及びその理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人について、その独立性及び専門性、品質管理体制、独立性、監査報酬の水準等を対象項目として評価し、RSM清和監査法人が会計監査人として適切、妥当であると判断しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	30,000	-	32,400	-
連結子会社	3,000	-	3,000	-
計	33,000	-	35,400	-

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（RSM）に対する報酬（イ．を除く）

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	-	-
連結子会社	19,939	147	22,298	-
計	19,939	147	22,298	-

（注）連結子会社における非監査業務に基づく報酬の額は、税務に関する助言・指導業務等であります。

ハ．その他重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

二．監査報酬の決定方針

当社の監査公認会計士等に関する監査報酬の決定方針としましては、監査報酬の見積り内容（監査業務に係る人数や日数等）を確認したうえで決定しております。

ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手しかつ報告を受け、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠などが適切であるかについて必要な検討を行い、会計監査人が所要の監査体制・監査時間を確保し、適正な監査を実施するために妥当な水準であると認められたため、会計監査人の報酬等の額について同意しました。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

当社の取締役の報酬は、企業価値の持続的な向上を図るインセンティブとして十分に機能するよう株主利益と連動した報酬体系とし、個々の取締役の報酬の決定に際しては各職責を踏まえた適正な水準と客観的な視点、定量的な枠組みに基づき、透明性を担保した報酬とすることを基本方針としております。

当社の報酬項目について、取締役（社外取締役を除く）の報酬は、固定報酬としての基本報酬、業績連動報酬および株式報酬により構成し、監督機能を担う社外取締役については、その職務に鑑み、基本報酬のみを支払うこととしております。当社の取締役の基本報酬は、月例の固定報酬とし、役位、職責、当社の業績、従業員給与の水準を考慮しながら、総合的に勘案して決定します。当社の取締役（社外取締役を除く）の業績連動報酬等は、事業年度ごとの業績向上に対する意識を高めるため、事業年度ごとの経営目標に照らして、目標を設定し、目標の達成度合いに応じて算出された額を賞与として毎年、一定の時期に支給します。なお、業績連動報酬の金額は、目標の達成度合いに応じて、固定報酬の0%～100%の幅で支給し、事業年度ごとの目標の設定及び達成度合いは任意の報酬委員会にて議論し、決定いたします。当社の取締役（社外取締役を除く）の非金銭報酬等は、当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬を支給します。譲渡制限付株式報酬は、取締役（社外取締役を除く）の月額報酬を基礎として報酬相当額を定め、当該報酬相当額および株式の割当に係る取締役会決議日の前営業日の株価の終値を基礎として割当株式数を決定します。固定報酬である月額報酬ならびに業績連動報酬および譲渡制限付株式報酬の金額割合は、各報酬の特性を踏まえて、当社の持続的な企業価値向上および業績向上に寄与するための適切な割合とします。

個人別の基本報酬の額ならびに業績連動報酬の額および支給時期は、当社の経営状況等を最も熟知している代表取締役が責任をもって報酬等を決定すべきという理由から、取締役会決議に基づき代表取締役に委任し、その委任を受けた代表取締役が決定します。個人別の譲渡制限付株式報酬額および支給時期については、取締役会において決定します。取締役会は、各報酬等の決定が適切に行われるよう、任意の指名報酬委員会に原案を諮問し答申を得るものとし、当該答申の内容に従って各報酬等の決定をしなければならないこととしております。当該手続きを経て、取締役の個人別の報酬額が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。なお、当事業年度の役員報酬については、以下のとおり審議・決定いたしました。

2024年3月29日：2024年度役員報酬承認の件

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額(千円)			対象となる 役員の員数 (名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬等	
取締役 (社外取締役を除く)	34,320	34,320	-	-	1
監査役 (社外監査役を除く)	-	-	-	-	-
社外役員	21,600	21,600	-	-	6

取締役の報酬額は、2012年3月30日開催の第13期定時株主総会において年額100百万円以内（ただし、使用人分給与は含まない。）と決議いただいております。なお、同定時株主総会における取締役の人数は以下のとおりです。

取締役：社内取締役2名 社外取締役4名

監査役の報酬額は、2013年3月15日開催の第14期定時株主総会において年額20百万円以内と決議いただいております。なお、同定時株主総会における監査役の人数は以下のとおりです。

監査役：社内監査役1名 社外監査役2名

当連結会計年度においては、業績連動報酬等として取締役に対して賞与を支給しております。業績連動報酬等について、当社グループの企業価値の持続的な向上度合を総合的に判断するため、売上高及び営業利益等の連結業績に加え、組織力の向上等の定性項目を評価指標としております。業績連動報酬等は、当該指標の毎年度の推移等を総合的に勘案し、算定しております。なお、当連結会計年度の連結業績の推移は、「第1 企業の概況 1 主要な経営指標等の推移 (1) 連結経営指標等」及び「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 連結損益計算書」に記載のとおりです。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

使用人兼務役員の使用人給与のうち、重要なもの
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、株式の保有が中長期的な企業価値の向上に資すると判断したものを純投資以外の目的である投資株式、それ以外の株式を純投資目的である投資株式と区分しています。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ．保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、経営戦略、取引先や事業提携先等との関係構築、維持、強化等を総合的に勘案し、当社グループの中期的な企業価値向上に資すると判断する場合に、他社の株式を保有することがあります。また当社は、個別銘柄ごとに、保有目的が純投資目的以外の目的である株式から得られるリターンを検証するなど、資本コスト等の観点から総合的な評価を行い、取締役会等において保有の合理性を確認しています。

ロ．銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(千円)
非上場株式	5	339,241
非上場株式以外の株式	-	-

(当事業年度において株式数が増加した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の増加に係る取得 価額の合計額(千円)	株式数の増加の理由
非上場株式	-	-	-
非上場株式以外の株式	-	-	-

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る売却 価額の合計額(千円)
非上場株式	1	34,027
非上場株式以外の株式	-	-

ハ．特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

該当事項はありません。

みなし保有株式

該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの

該当事項はありません。

当事業年度中に投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第312条の規定により、国際会計基準（以下「IFRS」という。）に準拠して作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（2024年1月1日から2024年12月31日まで）の財務諸表について、RSM清和監査法人による監査を受けております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備について

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組み及びIFRSに基づいて連結財務諸表等を適正に作成することができる体制の整備を行っております。その内容は以下のとおりであります。

(1) 会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、同機構及び監査法人等が主催するセミナー等に参加する等を行っております。

(2) IFRSの適用については、国際会計基準審議会が公表するプレスリリースや基準書を随時入手し、最新の基準の把握を行っております。また、IFRSに基づく適正な連結財務諸表を作成するために、IFRSに準拠したグループ会計方針及び会計指針を作成し、それらに基づいて会計処理を行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結財政状態計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
資産			
流動資産			
現金及び現金同等物	8	3,495,505	3,301,684
営業債権及びその他の債権	9	672,772	494,724
未収法人所得税		7	29,880
その他の流動資産	10	72,045	80,196
流動資産合計		4,240,332	3,906,485
非流動資産			
有形固定資産	11	28,881	24,299
のれん	12	1,615,948	1,142,336
使用権資産	13	402,009	335,070
その他の無形資産	12	744,975	834,239
その他の金融資産	15,29	1,458,321	1,628,983
非流動資産合計		4,250,135	3,964,928
資産合計		8,490,467	7,871,414

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
負債及び資本			
負債			
流動負債			
借入金	18,19,29	132,601	147,132
営業債務及びその他の債務	17	574,600	425,416
リース負債	13,18,19,29	80,589	49,143
未払法人所得税		40,859	9,146
その他の流動負債	20	191,127	214,880
流動負債合計		<u>1,019,778</u>	<u>845,718</u>
非流動負債			
借入金	18,19,29	639,634	492,502
リース負債	13,18,19,29	330,511	289,477
繰延税金負債	16	344,434	375,857
その他の非流動負債	20	18,715	11,746
非流動負債合計		<u>1,333,294</u>	<u>1,169,583</u>
負債合計		<u>2,353,073</u>	<u>2,015,302</u>
資本			
資本金	21	2,438,859	2,438,859
資本剰余金	21	2,963,469	2,963,469
利益剰余金	21	804,429	260,643
自己株式	21	140,216	140,216
その他の資本の構成要素	21	70,852	333,356
親会社の所有者に帰属する持分合計		<u>6,137,394</u>	<u>5,856,111</u>
資本合計		<u>6,137,394</u>	<u>5,856,111</u>
負債及び資本合計		<u>8,490,467</u>	<u>7,871,414</u>

【連結損益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	22	4,739,514	4,268,060
売上原価	24	3,173,174	2,980,526
売上総利益		1,566,339	1,287,533
販売費及び一般管理費	24	1,323,520	1,378,417
その他の収益	23	1,772	18,073
その他の費用	23	24,156	632,889
営業利益(損失)		220,434	705,699
金融収益	25	123,803	228,248
金融費用	25	56,766	10,298
税引前当期利益(損失)		287,471	487,749
法人所得税費用	16	60,867	76,877
当期利益(損失)		226,603	564,626
当期利益(損失)の帰属			
親会社の所有者		226,603	564,626
当期利益(損失)		226,603	564,626
1株当たり当期利益(損失)			
基本的1株当たり当期利益(損失)	27	14.47	36.00
希薄化後1株当たり当期利益	27	14.46	-

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期利益（損失）		226,603	564,626
その他の包括利益			
純損益に振り替えられることのない項目			
その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産	26	203,289	5,589
純損益に振り替えられることのない項目合計		203,289	5,589
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目			
在外営業活動体の換算差額	26	144,138	288,933
純損益にその後に振り替えられる可能性のある項目合計		144,138	288,933
その他の包括利益合計		59,151	283,344
当期包括利益		167,452	281,282
当期包括利益の帰属			
親会社の所有者		167,452	281,282
当期包括利益		167,452	281,282

【連結持分変動計算書】

(単位：千円)

	注記	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	その他の 資本の 構成要素	親会社の所有者 に帰属する 持分合計	資本合計
2023年1月1日残高		2,427,759	2,952,369	577,825	140,216	130,004	5,947,742	5,947,742
当期利益		-	-	226,603	-	-	226,603	226,603
その他の包括利益		-	-	-	-	59,151	59,151	59,151
当期包括利益		-	-	226,603	-	59,151	167,452	167,452
新株の発行 (新株予約権の行使)	21	11,100	11,100	-	-	-	22,200	22,200
所有者との取引額合計		11,100	11,100	-	-	-	22,200	22,200
2023年12月31日残高		2,438,859	2,963,469	804,429	140,216	70,852	6,137,394	6,137,394
当期損失		-	-	564,626	-	-	564,626	564,626
その他の包括利益		-	-	-	-	283,344	283,344	283,344
当期包括利益		-	-	564,626	-	283,344	281,282	281,282
その他の資本の構成要素から利益 剰余金への振替	21	-	-	20,840	-	20,840	-	-
所有者との取引額合計		-	-	20,840	-	20,840	-	-
2024年12月31日残高		2,438,859	2,963,469	260,643	140,216	333,356	5,856,111	5,856,111

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	注記	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税引前当期利益(損失)		287,471	487,749
減価償却費及び償却費		457,488	437,193
減損損失		-	632,889
暗号資産売却益		-	9,045
暗号資産評価損益(は益)		22,167	7,711
金融収益		124,641	227,186
金融費用		56,766	10,298
固定資産除売却損益(は益)		-	22
営業債権及びその他の債権の増減額(は増加)		295,044	193,851
営業債務及びその他の債務の増減額(は減少)		67,756	169,894
その他の流動資産の増減(は増加)		8,934	3,378
その他の流動負債の増減(は減少)		37,597	16,742
その他		2,749	2,525
小計		428,181	383,459
利息の受取額		22,246	32,059
配当金の受取額		35,622	-
利息の支払額		16,911	10,266
法人所得税の支払額		69,561	110,366
法人所得税の還付額		298,532	708
営業活動によるキャッシュ・フロー		698,108	295,595
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出		10,428	-
無形資産の取得による支出		372,404	401,064
投資有価証券の取得による支出		100,227	72,053
投資有価証券の売却による収入		4,276	39,208
事業譲受による支出	7	243,000	5,000
短期貸付の回収による収入		283	-
長期貸付の回収による収入		6,347	6,000
その他		1,029	-
投資活動によるキャッシュ・フロー		716,182	432,910
財務活動によるキャッシュ・フロー			
長期借入金の返済による支出	19	107,112	132,601
リース負債の返済による支出	19	69,603	60,509
ストックオプションの行使による資本の増加による収入		22,200	-
財務活動によるキャッシュ・フロー		154,515	193,110
現金及び現金同等物に係る換算差額		71,311	136,603
現金及び現金同等物の増減額(は減少)		101,276	193,821
現金及び現金同等物の期首残高		3,596,782	3,495,505
現金及び現金同等物の期末残高	8	3,495,505	3,301,684

【連結財務諸表注記】

1. 報告企業

株式会社ホットリンク及び連結子会社（以下、当社グループ）は、主にソーシャルメディアマーケティング支援事業を展開しております。当社グループの親会社である株式会社ホットリンク（以下、当社）は、日本に所在する企業であり、登記されている本社及び主要な事業所の住所は、ウェブサイト（<https://www.hottolink.co.jp/>）で開示しております。また、当社グループの2024年12月31日に終了する連結会計年度の連結財務諸表は、2025年3月28日に取締役会にて承認されております。

2. 作成の基礎

(1) IFRSに準拠している旨

当社グループの連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）第1条の2第1号の「指定国際会計基準特定会社」の要件を満たすことから、同第312条の規定により、IFRSに準拠して作成しております。

(2) 測定の基礎

当社グループの連結財務諸表は、注記「3. 重要性がある会計方針」に記載のとおり、公正価値で測定されている特定の金融商品等を除き、取得原価を基礎として作成しております。

(3) 機能通貨及び表示通貨

当社グループの連結財務諸表は、当社の機能通貨である日本円を表示通貨としており、千円未満を切り捨てて表示しております。

3. 重要性がある会計方針

(1) 連結の基礎

この連結財務諸表は、当社、連結子会社及び関連会社の財務諸表に基づき、統一された会計方針を用いて作成しています。連結子会社及び関連会社が採用する会計方針が当社グループの会計方針と異なる場合には、必要に応じて各社の財務諸表に調整を加えています。また、連結財務諸表の作成にあたり、連結会社間の内部取引高、債権債務残高及び内部取引によって発生した未実現損益を消去しています。

連結子会社

連結子会社とは、当社グループにより支配されている企業をいいます。当社グループがある企業への関与により生じる変動リターンに対するエクスポージャー又は権利を有し、かつ、当該企業に対するパワーにより当該リターンに影響を及ぼす能力を有している場合に、当社グループは当該企業を支配していると判断しております。

連結子会社の財務諸表は、当社グループが支配を獲得した日から支配を喪失する日まで、連結の対象に含めております。

(2) 企業結合

企業結合は取得法を用いて会計処理しております。取得対価は、被取得企業の支配と交換に譲渡した資産、引き受けた負債及び当社が発行する持分金融商品の取得日の公正価値の合計として測定されます。取得対価が識別可能な資産及び負債の公正価値を超過する場合は、連結財政状態計算書においてのれんとして計上しております。反対に下回る場合には、直ちに連結損益計算書において収益として計上しております。

仲介手数料、弁護士費用、デュー・デリジェンス費用等の、企業結合に関連して発生する取引費用は、発生時に費用処理しております。

企業結合の当初の会計処理が、企業結合が発生した連結会計年度末までに完了していない場合は、完了していない項目を暫定的な金額で報告しております。取得日時点に存在していた事実と状況を、取得日当初に把握していたとしたら認識される金額の測定に影響を与えていたと判断される期間（以下、測定期間）に入手した場合、その情報を反映して、取得日に認識した暫定的な金額を遡及的に修正しております。新たに得た情報が、資産と負債の新たな認識をもたらす場合には、追加の資産と負債を認識しております。測定期間は最長で1年間であります。

非支配持分の追加取得については、資本取引として会計処理しているため、当該取引からのれんは認識しておりません。

被取得企業における識別可能な資産及び負債は、以下を除いて、取得日の公正価値で測定しております。

- ・繰延税金資産・負債及び従業員給付契約に関連する資産・負債
- ・被取得企業の株式に基づく報酬契約
- ・IFRS第5号「売却目的で保有する非流動資産及び非継続事業」に従って売却目的に分類される資産又は処分グループ

(3) 外貨換算

外貨建取引

外貨建取引は、取引日の直物為替レート又はそれに近似するレートを用いて機能通貨に換算しております。

期末日における外貨建貨幣性資産及び負債は、期末日の為替レートで機能通貨に換算しております。

換算又は決済により生じる換算差額は、損益として認識しております。

在外営業活動体の財務諸表

在外営業活動体の資産及び負債については期末日の為替レート、収益及び費用については平均為替レートを用いて日本円に換算しております。在外営業活動体の財務諸表の換算から生じる換算差額は、その他の包括利益として認識しております。在外営業活動体の換算差額は、在外営業活動体が処分された期間に損益として認識されます。

(4) 金融商品

非デリバティブ金融資産

() 当初認識及び測定

当社グループは、契約の当事者となった時点で金融資産を認識しております。ただし、通常の方法で売買される金融資産は取引日に認識しております。金融資産は事後に償却原価で測定される金融資産又は公正価値で測定される金融資産に分類しております。

純損益を通じて公正価値で測定される金融資産は公正価値で当初測定しております。その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産及び償却原価で測定される金融資産は、取得に直接起因する取引コストを公正価値に加算した金額で当初測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

契約上のキャッシュ・フローを回収するために金融資産を保有することを目的とする事業モデルの中で保有されること、また契約条件により、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じるという要件がともに満たされる場合にのみ、償却原価で測定される金融資産に分類しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

上記の2つの条件のいずれかが満たされない場合は、公正価値で測定される金融資産に分類されます。

その内、元本及び元本残高に対する利息の支払のみであるキャッシュ・フローが特定の日に生じ、契約上のキャッシュ・フローの回収と売却の両方によって目的が達成される事業モデルの中で保有されている金融資産は、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される負債性金融資産として分類しております。

また当社グループは、一部の資本性金融資産については、公正価値の事後の変動をその他の包括利益に表示するという取消不能な選択を行っており、その他の包括利益を通じて公正価値で測定される資本性金融資産に分類しております。

なお上記以外の金融資産は、純損益を通じて公正価値で測定される金融資産に分類しております。

()事後測定

金融資産は、それぞれの分類に応じて以下のとおり事後測定しております。

(a) 償却原価で測定される金融資産

実効金利法による償却原価に基づき測定しております。

(b) 公正価値で測定される金融資産

公正価値で測定しております。

公正価値の変動額は、金融資産の分類に応じて純損益又はその他の包括利益で認識しております。なお、その他の包括利益を通じて公正価値で測定すると指定された資本性金融商品から生じる受取配当金については純損益で認識し、公正価値が著しく下落した場合又は処分を行った場合は、その他の包括利益を通じて認識された利得又は損失の累計額を利益剰余金に振り替えております。

()金融資産の減損

償却原価で測定する金融資産については、将来発生すると見込まれる予想損失に対して損失評価引当金を認識し、その金額を控除して表示しております。当社グループは当該金融資産について、当初認識以降、信用リスクが著しく増加しているか否かを評価しており、この評価には期日経過情報のほか、当社グループが合理的に利用可能かつ裏付け可能な情報を考慮しております。

当初認識以降、信用リスクが著しく増加していると評価された償却原価で測定する金融資産については、個々に全期間の予想信用損失を見積っております。そうでないものについては、報告日後12カ月の予想信用損失を見積っております。

また、償却原価で測定する金融資産のうち、営業債権等については、類似する債権ごとに全期間の予想信用損失を見積っております。

()金融資産の認識の中止

当社グループは、金融資産からのキャッシュ・フローに対する契約上の権利が失効する、又は当社グループが金融資産の所有に係るリスクと経済価値のほとんどすべてを移転する場合において、金融資産の認識を中止しております。当社グループが、移転した当該金融資産に対する支配を継続している場合には、継続的関与を有している範囲において、資産と関連する負債を認識いたします。

非デリバティブ金融負債

()当初認識及び測定

当社グループは、金融負債について、純損益を通じて公正価値で測定される金融負債と償却原価で測定される金融負債のいずれかに分類しております。この分類は、当初認識時に決定しております。

すべての金融負債は公正価値で当初測定しておりますが、償却原価で測定される金融負債については、金融負債の発行に直接帰属する取引費用を控除した金額で測定しております。

()事後測定

金融負債は当初認識後、その分類に応じて以下のとおり測定しております。

(a) 純損益を通じて公正価値で測定される金融負債

純損益を通じて公正価値で測定される金融負債については、売買目的保有の金融負債と当初認識時に純損益を通じて公正価値で測定すると指定した金融負債を含んでおり、当初認識後公正価値で測定し、その変動については当期の純損益として認識しております。

(b) 償却原価で測定される金融負債

償却原価で測定される金融負債は当初認識後、実効金利法による償却原価で測定しております。

実効金利法による償却及び認識が中止された場合の利得及び損失については、金融費用の一部として当期の純損益として認識しております。

()金融負債の認識の中止

当社グループは、金融負債が消滅したとき、すなわち、契約中に特定された債務が免責、取消、又は失効となったときに、金融負債の認識を中止いたします。

デリバティブ金融商品

当社グループはデリバティブについて、契約が締結された日の公正価値で当初認識し、当初認識後は公正価値で再評価しております。

(5) 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資から構成されております。

(6) 有形固定資産

有形固定資産については、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した額で測定しております。

取得原価には、資産の取得に直接関連する費用、解体・除去及び原状回復費用、及び資産計上すべき借入コストが含まれております。

当初認識後に生じたコストは、当該コストに関連する将来の経済的便益が当社グループに流入する可能性が高く、当該コストが信頼性をもって測定できる場合にのみ、資産として認識しております。有形固定資産に対する修繕及び維持のための日常的な保守費用は、発生時に費用計上しております。

有形固定資産項目に重要な構成要素が存在する場合には、それぞれ別個の有形固定資産項目として計上しております。

有形固定資産の減価償却は、当該資産が使用可能となった時点から開始されます。減価償却費は、償却可能価額を各構成要素の見積耐用年数にわたって、定額法により算定しております。償却可能価額は、資産の取得価額から残存価額を差し引いて算定しております。

主要な資産項目ごとの見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・建物附属設備 8～18年
- ・工具、器具及び備品 5～15年

なお、見積耐用年数、残存価額及び減価償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(7) のれん及び無形資産

のれん

子会社の取得又は事業譲受により生じたのれんは、譲渡対価から、取得日時点における識別可能な取得資産及び引受負債の純認識額（通常、公正価値）を控除した額として測定しております。

のれんの償却は行わず、毎連結会計年度末及び減損の兆候が存在する場合には、その都度、減損テストを実施しております。

のれんの減損損失は連結損益計算書において認識され、その後の戻入れは行っておりません。

また、のれんは連結財政状態計算書において、取得原価から減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されません。

ソフトウェア、その他の無形資産

個別に取得した無形資産は、当初認識時に取得原価で測定されます。

のれん以外の無形資産は、当初認識後、耐用年数を確定できない無形資産を除いて、それぞれの見積耐用年数にわたって定額法で償却され、取得原価から償却累計額及び減損損失累計額を控除した帳簿価額で計上されます。主要な無形資産の見積耐用年数は以下のとおりであります。

- ・ソフトウェア 3～5年
- ・顧客関連資産 3年

なお、見積耐用年数、残存価額及び償却方法は、各連結会計年度末に見直しを行い、変更があった場合は、会計上の見積りの変更として将来に向かって適用しております。

(8) リース取引

リース取引におけるリース負債は、リース開始日におけるリース料総額の未決済分の割引現在価値として測定を行っております。使用权資産については、リース負債の当初測定額に当初直接コスト、前払リース料等を調整し、リース契約に基づき要求される原状回復義務等のコストを加えた額で当初の測定を行っております。使用权資産は、リース期間にわたり規則的に、減価償却を行っております。

リース料は、リース負債残高に対して一定の利率となるように、金融費用とリース負債残高の返済部分とに配分しております。金融費用は連結損益計算書上、使用权資産に係る減価償却費と区分して表示しております。契約がリースであるか否か、又は契約にリースが含まれているか否かについては、法的にはリースの形態をとらないものであっても、契約の実質に基づき判断しております。

なお、リース期間が12ヵ月以内に終了するリース及び原資産が少額であるリースについて、当該リースに関連したリース料を、リース期間にわたり定額法又は他の規則的な基礎のいずれかにより費用として認識しております。

(9) 非金融資産の減損

棚卸資産及び繰延税金資産を除く当社グループの非金融資産の帳簿価額は、期末日ごとに減損の兆候の有無を判断しております。減損の兆候が存在する場合は、当該資産の回収可能価額を見積っております。のれん及び耐用年数を確定できない、又は未だ使用可能ではない無形資産については、回収可能価額を毎年同じ時期に見積っております。

資産又は資金生成単位の回収可能価額は、使用価値と処分費用控除後の公正価値のうちいずれか大きい方の金額としております。使用価値の算定において、見積将来キャッシュ・フローは、貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いております。減損テストにおいて個別にテストされない資産は、継続的な使用により他の資産又は資産グループのキャッシュ・インフローから、概ね独立したキャッシュ・インフローを生成する最小の資金生成単位に統合しております。のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される資金生成単位を、のれんが関連する最小の単位を反映して減損がテストされるように統合しております。企業結合により取得したのれんは、結合のシナジーが得られると期待される資金生成単位に配分しております。

当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

減損損失は、資産又は資金生成単位の帳簿価額が見積回収可能価額を超過する場合に損益として認識いたします。資金生成単位に関連して認識した減損損失は、まずその単位に配分されたのれんの帳簿価額を減額するように配分し、次に資金生成単位内のその他の資産の帳簿価額を比例的に減額いたします。

のれんに関連する減損損失は戻入いたしません。その他の資産については、過去に認識した減損損失は、毎期末日において損失の減少又は消滅を示す兆候の有無を評価しております。回収可能価額の決定に使用した見積りが変化した場合は、減損損失を戻し入れます。減損損失は、減損損失を認識しなかった場合の帳簿価額から必要な減価償却費及び償却額を控除した後の帳簿価額を超えない金額を上限として戻し入れます。

(10)従業員給付

短期従業員給付

短期従業員給付については、従業員から関連する勤務が提供された時点で費用として認識しています。なお、賞与については、過去に従業員から勤務を提供された結果、支払を行う法的又は推定的債務を有しており、かつ、当該債務について信頼性のある見積りが可能な場合に負債として認識しております。

退職後給付

当社グループの一部の子会社は、従業員の退職給付制度として確定拠出制度を運営しております。確定拠出型の退職給付に係る費用は、確定拠出制度に支払うべき拠出額を、従業員が関連するサービスを提供した期間に費用として認識しております。

(11)資本

普通株式

当社が発行した普通株式は、発行価額を資本金及び資本剰余金に計上し、取引コストは、関連する税効果を控除後に資本剰余金から控除しております。

(12)株式に基づく報酬

当社は、持分決済型の株式に基づく報酬制度として、ストックオプション制度を採用しております。ストックオプションは付与日における公正価値で測定しており、公正価値はオプションの諸条件を考慮し、ブラック＝ショールズ＝マートンモデル等を用いて算定しております。また、条件については定期的に見直し、必要に応じて権利確定数の見積りを修正しております。

ストックオプションの付与日に決定された公正価値は、最終的に権利確定すると予想されるストックオプションの数を考慮した上で、権利確定期間にわたって費用として連結損益計算書において認識し、同額を連結財政状態計算書において資本の増加として認識しております。

また、役員報酬制度の見直しの一環として、当社の取締役（社外取締役を除く。以下「対象取締役」という。）に当社の企業価値の持続的な向上を図るインセンティブを与えるとともに、株主の皆様との一層の価値共有を進めることを目的として、譲渡制限付株式報酬制度を採用しております。

2023年3月28日開催の第24期定時株主総会において、譲渡制限付株式の割当てのための報酬として対象取締役に支給する金銭報酬債権の金額は年額20,000千円以内とすること、本制度により当社が対象取締役に對して発行又は処分する普通株式の総数は年50,000株以内とすることについて承認可決されました。

(13)収益の認識

当社グループでは、IFRS第9号「金融商品」に基づく利息及び配当収益等を除く顧客との契約については、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

また、顧客との契約コストの増分コスト又は契約を履行するためのコストについては、資産計上すべきものではありません。

(14)金融収益及び金融費用

金融収益は、主として利息収益、配当収益等から構成されております。利息収益は、実効金利法により発生時に認識しております。配当収益は、当社グループの受領権が確定した時に認識しております。

金融費用は、主として利息費用、手数料、金融資産の売却損、金融資産の減損損失から構成されております。利息費用は実効金利法により、発生時に認識しております。

(15)法人所得税

法人所得税は、当期税金及び繰延税金から構成されております。これらは、企業結合に関連するもの、及び直接資本の部又はその他の包括利益で認識される項目を除き、損益として認識しております。

当期税金は、税務当局に対する納付又は税務当局から還付が予想される金額で測定されます。税額の算定にあたっては、当社グループが事業活動を行い、課税対象となる損益を稼得する国において、連結会計年度末日までに制定又は実質的に制定されている税率及び税法に従っております。

繰延税金は、決算日における資産及び負債の会計上の帳簿価額と税務上の金額との一時差異、繰越欠損金及び繰越税額控除に対して認識しております。

なお、以下の一時差異に対しては、繰延税金資産及び負債を計上しておりません。

- ・ のれんの当初認識から生じる一時差異
- ・ 取引時に、会計上の利益にも税務上の課税所得にも影響を与えず、かつ、同額の将来加算一時差異と将来減算一時差異とを生じさせない取引（企業結合取引を除く）によって発生する資産及び負債の当初認識により生じる一時差異
- ・ 子会社及び関連会社に対する投資に係る将来加算一時差異のうち、解消時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に一時差異が解消しない可能性が高い場合

繰延税金負債は原則としてすべての将来加算一時差異について認識され、繰延税金資産は将来減算一時差異を使用できるだけの課税所得が稼得される可能性が高い範囲内で、すべての将来減算一時差異について認識されます。

繰延税金資産の帳簿価額は每期見直され、繰延税金資産の全額又は一部が使用できるだけの十分な課税所得が稼得されない可能性が高い部分については、帳簿価額を減額しております。未認識の繰延税金資産は每期再評価され、将来の課税所得により繰延税金資産が回収される可能性が高くなった範囲内で認識されます。

繰延税金資産及び負債は、連結会計年度末日において制定されている、又は実質的に制定されている法定税率及び税法に基づいて資産が実現する期間又は負債が決済される期間に適用されると予想される税率及び税法によって測定されます。

繰延税金資産及び負債は、当期税金負債と当期税金資産を相殺する法律上強制力のある権利を有し、かつ同一の税務当局によって同一の納税主体に課されている場合、相殺しております。

(16) 1株当たり利益

基本的1株当たり当期利益は、親会社の普通株主に帰属する当期損益を、発行済普通株式の加重平均株式数で除して計算しております。希薄化後1株当たり当期利益は、希薄化効果を有するすべての潜在株式の影響を調整して計算しております。

(17) セグメント情報

事業セグメントとは、他の事業セグメントとの取引を含む、収益を稼得し費用を発生させる事業活動の構成単位であります。すべての事業セグメントの事業の成果は、個別にその財務情報が入手可能なものであり、かつ各セグメントへの経営資源の配分及び業績の評価を行うために、当社の取締役会が定期的にレビューしております。

4. 重要な会計上の見積り及び見積りを伴う判断

IFRSに準拠した連結財務諸表の作成において、経営者は、会計方針の適用並びに資産、負債、収益及び費用の金額に影響を及ぼす判断、見積り及び仮定を行うことが要求されております。実際の業績は、これらの見積りとは異なる場合があります。

見積り及びその基礎となる仮定は継続して見直されます。会計上の見積りの見直しによる影響は、見積りを見直した会計期間及びそれ以降の将来の会計期間において認識されます。

経営者が行った連結財務諸表の金額に重要な影響を与える判断及び見積りは以下のとおりであります。

- ・ 営業債権その他の受取勘定の回収可能性（注記「9. 営業債権及びその他の債権」及び「29. 金融商品」）
- ・ 有形固定資産及び無形資産の減損（注記「11. 有形固定資産」及び「12. のれん及び無形資産」）
- ・ 繰延税金資産の回収可能性（注記「16. 法人所得税」）

5. 未適用の公表済み基準書及び解釈指針

連結財務諸表の承認日までに新設又は改訂が行われた新基準書及び新解釈指針のうち、当連結会計年度において当社グループが早期適用していない主なものは、以下のとおりです。新しいIFRS適用による当社グループへの影響は検討中です。

基準書	基準名	発効日 (以後開始年度)	当社グループの 適用時期	新設・改訂の概要
IFRS第18号	財務諸表における表示及び開示	2027年1月1日	2027年12月期	主として連結損益計算書の財務業績に関する表示及び開示に関する規定の新設

6. セグメント情報

(1) 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

「ソーシャルメディアマーケティング支援事業」においては、ソーシャル・ビッグデータを収集・分析・活用することで、企業や団体の様々な活動に貢献することを事業としており、SNSマーケティング支援事業及びDaaS事業の2つの事業区分により構成されております。SNSマーケティング支援事業は、主に日本国内向けのSNSマーケティング支援に係るサービスを提供し、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

「Web3関連事業」は、Web3に関連する事業を行うものであり、Nonagon CapitalによるWeb3分野への投資運用事業がその主なものです。Web3分野での新事業創出のための知見を深めること及び投資収益・投資事業収益の獲得を主な目的とし、米国を中心に世界各国のWeb3に関連するスタートアップを対象に投資を行っております。また、当連結会計年度より、「Nonagon Report / Nonagon Connect」のサービス提供を開始しています。これらのビジネスはエンタープライズ向けにWeb3に関するレポート提供、横の繋がりや海外とのネットワークを提供するコミュニティ事業を主な活動としております。

(2) 報告セグメントに関する情報

各セグメントの会計方針は、「3. 重要性がある会計方針」で参照している当社グループの会計方針と同一です。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値です。セグメント間の取引は、市場実勢価格に基づいております。金融収益、金融費用、法人所得税費用は、取締役会が検討するセグメント利益に含まれていないため、セグメント業績から除外しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,739,514	-	4,739,514	-	4,739,514
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
計	4,739,514	-	4,739,514	-	4,739,514
セグメント利益(は損失)	279,625	59,191	220,434	-	220,434
金融収益					123,803
金融費用					56,766
税引前当期利益					287,471
セグメント資産	8,278,903	211,572	8,490,476	9	8,490,467
セグメント負債	2,347,659	5,422	2,353,082	9	2,353,073
その他の項目					
減価償却費及び償却費	457,488	-	457,488	-	457,488

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	Web3関連事業	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
売上高					
外部顧客への売上高	4,265,932	2,127	4,268,060	-	4,268,060
セグメント間の売上高	-	-	-	-	-
計	4,265,932	2,127	4,268,060	-	4,268,060
セグメント損失	675,840	29,859	705,699	-	705,699
金融収益					228,248
金融費用					10,298
税引前当期損失					487,749
セグメント資産	7,482,052	390,189	7,872,242	828	7,871,414
セグメント負債	2,005,682	10,447	2,016,130	828	2,015,302
その他の項目					
減価償却費及び償却費	437,193	-	437,193	-	437,193
減損損失	632,889	-	632,889	-	632,889

(注) セグメント資産及びセグメント負債の調整額は、セグメント間の債権債務の相殺消去によるものであります。

(3) 製品及びサービスに関する情報

製品及びサービスに関する情報は、注記「22. 売上高 (1) 収益の分解」に記載しております。

(4) 地域別に関する情報

売上高及び非流動資産の地域別内訳は以下のとおりであります。

地域別売上高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
日本	2,184,465	2,317,540
米国	2,555,048	1,950,520
合計	4,739,514	4,268,060

(注) 地域別売上高は、顧客の所在地によっております。

地域別非流動資産

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
日本	662,376	598,148
米国	2,129,436	1,737,797
合計	2,791,813	2,335,945

(注) 地域別非流動資産は、資産の所在地によっており、金融資産、繰延税金資産及び持分法で会計処理されている投資を含んでおりません。

(5) 主要な顧客に関する情報

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先は次のとおりです。

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
Sprinklr Inc.	491,698	ソーシャルメディアマーケティング支援事業

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

7. 企業結合

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

事業譲受について

当社は2023年2月28日付で、株式会社wevna1（以下、wevna1）からSNS広告事業及び一部メディア事業（fasme）の譲り受けをいたしました。

(1) 事業譲受の概要

譲受事業の内容

wevna1が運営するSNS広告事業、一部メディア事業（fasme）

相手先の名称

株式会社wevna1

事業譲受の主な理由

当社グループは、創業来『両利きの経営』を実践し、SNSマーケティング支援事業の『深化』に取り組んでまいりました。当社のSNSマーケティング支援事業は、ワンストップでSNS上のビッグデータ収集・分析・活用を強みに、顧客企業のブランディングを通じた成長に貢献してまいりました。

wevna1は、BX（Brand Experience）プラットフォーム「BOTCHAN」の開発・提供を主たる事業としており、成長を続けています。今回、wevna1のSNS広告事業及び一部メディア事業（fasme）を譲り受けることにより、当社が強みとするSNSマーケティング支援サービスの拡充に加え、自社メディアを保有することで、幅広い顧客に対して、より良いサービス提供が可能になります。

具体的には、wevna1のSNS広告（獲得系）やGoogle等の検索連動型広告に関する運用ノウハウ及び人材と当社が有するビッグデータの収集・分析・活用を通じたSNS活用におけるノウハウ及び人材を融合し、既存顧客への新サービスの提供、新規顧客開拓などのシナジー効果を見込んでおります。

上記のシナジー効果を勘案した結果、事業譲受が、当社のより一層の成長及び企業価値向上に資するものと判断したため、取締役会にて事業譲受を決定いたしました。今後は、シナジー効果を最大化するため、PMIの強化に努めてまいります。

また、当社では、景気鈍化局面においても、デジタルマーケティング・SNSマーケティング市場は、底堅い企業ニーズを背景に成長が継続と予想しております。今後は、M&Aも当社の成長に向けた選択肢の一つとし、『両利きの経営』を実践してまいります。

事業譲受日

2023年2月28日

企業結合の法的形式

現金を対価とする事業譲受

(2) 主要な取得関連費用の内訳及び金額

該当する費用は発生しておりません。

(3) 取得日現在における支払対価、取得資産の内訳

(単位：千円)

現金及び預金	255,000
支払対価の合計	255,000

(単位：千円)

のれん	228,200
顧客関連資産	26,800
合計	255,000

(注) 1. のれんの主な内訳は、個別に認識要件を満たさない、取得から生じることが期待される既存事業とのシナジー効果及び超過収益力であり、税務上全額損金算入が見込まれております。

2. 第1四半期連結会計期間において、暫定的な会計処理をしておりましたが、第4四半期連結会計期間において取得原価の配分が確定しております。確定に伴い、のれんの金額が26,800千円減少しており、これは顧客関連資産の増加26,800千円によるものです。

(4) 業績に与える影響

取得日以降にwevnaIから生じた売上高及び当期利益は、重要性が乏しいため記載を省略しております。また、当該事業譲受が期首に行われたと仮定した場合の売上高及び当期利益は、連結財務諸表に与える影響額に重要性がないため開示しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

該当事項はありません。

8. 現金及び現金同等物

現金及び現金同等物の内訳はすべて現金及び預金であります。

9. 営業債権及びその他の債権

営業債権及びその他の債権の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
売掛金	683,712	505,746
損失評価引当金	10,939	11,021
合計	672,772	494,724

10. その他の資産

その他の資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
その他の流動資産		
前払費用	40,903	46,591
未収入金	27,631	30,782
その他	3,510	2,821
合計	72,045	80,196

11.有形固定資産

有形固定資産の取得原価、減価償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：千円)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2023年1月1日残高	36,342	63,173	716,671	816,186
取得	10,428	-	-	10,428
在外営業活動体の換算差額	371	2,244	7,792	10,408
2023年12月31日残高	47,141	65,417	724,463	837,022
取得	-	-	8,232	8,232
売却又は処分	-	6,370	16,876	23,246
在外営業活動体の換算差額	664	4,019	1,205	5,890
2024年12月31日残高	47,806	63,067	717,025	827,899

減価償却累計額及び減損損失累計額

(単位：千円)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2023年1月1日残高	18,615	58,583	238,359	315,558
減価償却費	2,520	1,365	79,981	83,867
在外営業活動体の換算差額	371	2,222	4,113	6,707
2023年12月31日残高	21,507	62,171	322,454	406,132
減価償却費	3,216	1,374	56,946	61,536
売却又は処分	-	6,370	7,775	14,145
在外営業活動体の換算差額	664	4,011	10,329	15,005
2024年12月31日残高	25,387	61,186	381,955	468,529

帳簿価額

(単位：千円)

	建物附属設備	工具、器具及び備品	使用権資産	合計
2023年1月1日の残高	17,727	4,589	478,312	500,628
2023年12月31日の残高	25,634	3,246	402,009	430,890
2024年12月31日の残高	22,418	1,881	335,070	359,370

(注)有形固定資産の減価償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

12. のれん及び無形資産

(1) 増減表

のれん及び無形資産の取得原価、償却累計額及び減損損失累計額の増減は以下のとおりであります。

取得原価

(単位：千円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2023年1月1日残高	2,666,877	4,487,286	84,805	7,238,970
取得	228,200	372,404	26,800	627,404
在外営業活動体の換算差額	89,333	279,998	176	369,508
その他	-	-	1,029	1,029
2023年12月31日残高	2,984,410	5,139,690	112,812	8,236,913
取得	-	403,212	16,476	419,689
売却又は処分	-	427,608	15,236	442,844
在外営業活動体の換算差額	136,666	580,802	647	718,115
その他	-	-	258	258
2024年12月31日残高	3,121,076	5,696,096	114,442	8,931,616

償却累計額及び減損損失累計額

(単位：千円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2023年1月1日残高	1,368,462	3,814,438	84,115	5,267,016
償却費	-	366,156	7,464	373,620
在外営業活動体の換算差額	-	235,353	-	235,353
2023年12月31日残高	1,368,462	4,415,947	91,579	5,875,990
償却費	-	366,919	8,953	375,872
売却又は処分	-	412,374	-	412,374
減損損失	610,278	7,377	-	617,655
在外営業活動体の換算差額	-	497,897	-	497,897
2024年12月31日残高	1,978,740	4,875,767	100,532	6,955,041

帳簿価額

(単位：千円)

	のれん	ソフトウェア	その他	合計
2023年1月1日の残高	1,298,414	672,848	690	1,971,953
2023年12月31日の残高	1,615,948	723,742	21,232	2,360,923
2024年12月31日の残高	1,142,336	820,329	13,909	1,976,575

(注) 1. ソフトウェアは、主に自己創設ソフトウェアであります。

2. 無形資産の償却費は、連結損益計算書の「売上原価」及び「販売費及び一般管理費」に含まれております。

3. 減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。減損損失の内容については、「(2) のれん」「(3) その他の無形資産」に記載しております。

(2) のれん

資金生成単位へののれんの配分額

企業結合で生じたのれんは、以下のとおり、取得日に企業結合から利益がもたらされる資金生成単位（主要なサービス）に配分しております。

(単位：千円)

資金生成単位	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
SNSマーケティング支援	228,200	228,200
DaaS	1,387,748	914,136
合計	1,615,948	1,142,336

のれんの減損テスト

当社グループは、のれんについて、各連結会計年度末及び減損の兆候がある場合には、その時点で、減損テストを実施しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(SNSマーケティング支援)

当連結会計年度の減損テストの結果、回収可能価額(955,956千円)が帳簿価額を上回ることとなったため、当連結会計年度において、減損損失を計上しておりません。

なお、減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。税引後の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております(12.20%。税引前の割引率は17.58%)。また、5年の計画期間を超える継続価値の算定においては、資金生成単位の所在地のインフレ率予測やGDP成長率予測等を考慮し1.00%の成長率が加味されていません。

(DaaS)

当連結会計年度の減損テストの結果、回収可能価額(3,845,294千円)が帳簿価額を上回ることとなったため、当連結会計年度において、減損損失を計上しておりません。

なお、減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。税引後の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております(16.86%。税引前の割引率は21.64%)。また、5年の計画期間を超える継続価値の算定においては、資金生成単位の所在地のインフレ率予測やGDP成長率予測等を考慮し2.00%の成長率が加味されていません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(SNSマーケティング支援)

当連結会計年度の減損テストの結果、回収可能価額(2,224,370千円)が帳簿価額を上回ることとなったため、当連結会計年度において、減損損失を計上しておりません。

なお、減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。事業計画においては、売上高、売上成長率及び営業利益率を重視しております。税引後の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎に算定しております(12.10%。税引前の割引率は15.91%)。また、5年の計画期間を超える継続価値の算定においては、資金生成単位の所在地のインフレ率予測やGDP成長率予測等を考慮し1.00%の成長率が加味されています。

(DaaS)

当連結会計年度の減損テストの結果、回収可能価額(2,278,767千円)が帳簿価額を下回ることとなったため、当第4四半期連結会計期間において、のれん610,278千円の減損損失を計上いたしました。なお、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

なお、減損テストの回収可能価額は、使用価値に基づき算定しております。使用価値は、経営者が承認した事業計画を基礎としたキャッシュ・フローの見積額を現在価値に割り引いて算定しております。事業計画は原則として5年を限度としており、業界の将来の趨勢に関する経営者の評価と過去のデータを反映したものであり、外部情報及び内部情報に基づき作成しております。事業計画においては、売上高、売上成長率及び営業利益率を重視しております。税引後の割引率は、資金生成単位の加重平均資本コストを基礎として算定しております(17.10%。税引前の割引率は20.89%)。また、5年の計画期間を超える継続価値の算定においては、資金生成単位の所在地のインフレ率予測やGDP成長率予測等を考慮し2.00%の成長率が加味されています。

近年、AI企業によるデータ活用の需要が急速に拡大しており、当社はこの成長市場をターゲットとし、DaaS事業を通じて売上拡大を見込んでおりました。しかし、AI企業とデータ提供元の間で新たな取引形態が見られ、新規顧客との取引開始に時間を要している状況です。また、一部データ提供元との契約終了により特定データの取り扱いが制限されたことや、顧客ポートフォリオの変動に伴い、売上総利益率が減少したことで想定されていた利益が見込まれないこととなりました。

(3) その他の無形資産

無形資産は、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っております。売却及び除却予定資産・遊休資産については、個別の物件について減損の要否を検討しております。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

当連結会計年度において、減損損失は認識しておりません。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(SNSマーケティング支援事業)

第3四半期連結会計期間において、「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービスを廃止いたしました。廃止の理由は、メディアの変化に伴うデータコストの増加、インフレによるサーバー維持費の上昇、およびAI技術の進化により、システムの更新が現実的ではなくなったためです。この結果、サービス継続が困難と判断し、当該サービスに関連するソフトウェア(15,233千円)を全額減損処理いたしました。

また当第4四半期連結会計期間において、「hashpick」のXデータ分析機能拡充に向けたソフトウェア開発を中止し、当該機能に関連したソフトウェア(7,377千円)を減損処理いたしました。一方で、引き続き「hashpick」のInstagramアカウント分析機能は稼働しております。

なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、その価値はゼロとしております。また、当該減損損失は、連結損益計算書の「その他の費用」に含まれております。

13. リース

(1) リースに関連する損益

リースに関連する損益は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
使用権資産減価償却費		
建物及び構築物を原資産とするもの	48,436	48,860
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	31,545	8,085
減価償却費計	79,981	56,946
短期リースの例外によるリース費用	29	29
少額資産の例外によるリース費用	10,389	13,248
リース負債に係る利息費用	10,123	4,110

(2) 使用権資産の内訳

使用権資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
建物及び構築物を原資産とするもの	373,189	333,002
機械装置及び運搬具を原資産とするもの	28,819	2,067
使用権資産合計	402,009	335,070

前連結会計年度における使用権資産の増加はありません。当連結会計年度における使用権資産の増加額は8,232千円であります。

なお、リース負債の満期分析については、注記「29. 金融商品 (2) 財務上のリスク管理 流動性リスク管理」に記載しております。

14. 非金融資産の減損

(1) 資金生成単位

当社グループは、概ね独立したキャッシュ・インフローを生み出す最小の資金生成単位でグルーピングを行っており、原則として、経営管理上の事業区分を基準として資金生成単位を識別しております。当社グループの全社資産は、独立したキャッシュ・インフローを生成いたしません。全社資産に減損の兆候がある場合、全社資産が帰属する資金生成単位の回収可能価額を決定しております。

のれんの減損テストを行う際には、のれんが配分される事業全体の収益性、のれんが関連する事業の収益性及び収益予測などを考慮しております。

(2) 減損損失

減損損失を認識した資産の種類別内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

種類	セグメント	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
のれん	ソーシャルメディア マーケティング支援事業	-	610,278
ソフトウェア	ソーシャルメディア マーケティング支援事業	-	22,611

(注) 減損損失の詳細については、注記「12. のれん及び無形資産」に記載しております。

15. その他の金融資産

その他の金融資産の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
その他の金融資産		
償却原価で測定する金融資産	126,756	120,888
純損益を通じて公正価値で測定する 金融資産(出資金・非上場株式)	616,263	838,987
その他の包括利益を通じて公正価値で 測定する金融資産(非上場株式)	715,301	669,107
合計	1,458,321	1,628,983
非流動資産	1,458,321	1,628,983
合計	1,458,321	1,628,983

当社グループは、投資先との取引関係の維持、強化による収益基盤の拡大を目的として保有している投資について、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産に分類しております。期末日現在保有している、その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産からの受取配当金は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取配当金	35,622	-

16. 法人所得税

(1) 繰延税金資産及び繰延税金負債

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳及び増減は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	2023年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益を 通じて認識	資本に 直接認識	企業結合等 による取得等	2023年 12月31日
繰延税金資産						
賞与引当金	-	-	-	-	-	-
無形資産	-	-	-	-	-	-
未払事業税	-	-	-	-	-	-
繰越欠損金	-	-	-	-	-	-
その他	47,876	26,386	-	-	-	74,263
合計	47,876	26,386	-	-	-	74,263
繰延税金負債						
有形固定資産	2,653	763	-	-	-	1,889
使用権資産	127,788	7,070	-	-	-	120,717
無形資産	145,722	22,366	-	-	-	168,088
その他の金融資産	198,258	12,049	60,052	-	-	126,157
その他	14,868	13,023	-	-	-	1,845
合計	489,290	10,539	60,052	-	-	418,698

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	2024年 1月1日	純損益を 通じて認識	その他の 包括利益を 通じて認識	資本に 直接認識	企業結合等 による取得等	2024年 12月31日
繰延税金資産						
賞与引当金	-	-	-	-	-	-
無形資産	-	-	-	-	-	-
未払事業税	-	-	-	-	-	-
繰越欠損金	-	-	-	-	-	-
その他	74,263	15,880	-	-	-	90,144
合計	74,263	15,880	-	-	-	90,144
繰延税金負債						
有形固定資産	1,889	1,129	-	-	-	3,018
使用権資産	120,717	18,984	-	-	-	101,733
無形資産	168,088	22,109	-	-	-	190,197
その他の金融資産	126,157	41,373	6,576	-	-	160,954
その他	1,845	8,252	-	-	-	10,097
合計	418,698	53,880	6,576	-	-	466,001

(注) 繰延税金資産の認識にあたり、将来減算一時差異及び繰越欠損金について将来課税所得に対して利用できる可能性を考慮しております。繰延税金資産の回収可能性の評価においては、予定される繰延税金負債の取り崩し、予測される将来課税所得及びタックスプランニングを考慮しております。

上記の繰延税金資産の回収可能性の評価の結果から、将来減算一時差異及び繰越欠損金の一部について、繰延税金資産を認識しておりません。繰延税金資産を認識していない税務上の繰越欠損金及び将来減算一時差異は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
税務上の繰越欠損金	627,467	905,763
将来減算一時差異	1,786,841	2,061,300
合計	2,414,309	2,967,064

繰延税金資産を認識していない繰越欠損金の繰越期限は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
1年目	-	-
2年目	-	-
3年目	-	-
4年目	-	-
5年目超	627,467	905,763
合計	627,467	905,763

繰延税金負債を認識していない子会社等に対する投資に係る将来加算一時差異の合計額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において、それぞれ970,256千円及び1,157,518千円であります。これらは当社グループが一時差異を解消する時期をコントロールでき、かつ予測可能な期間内に当該一時差異が解消しない可能性が高いことから、繰延税金負債を認識しておりません。

(2) 法人所得税費用

法人所得税費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
当期税金費用	106,863	50,833
繰延税金費用	45,995	26,043
法人所得税費用	60,867	76,877
その他の包括利益に係る法人所得税	60,052	6,576
合計	815	70,300

法定実効税率と平均実際負担税率との調整は以下のとおりであります。

(単位：%)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
法定実効税率	30.62	30.62
課税所得計算上減算されない費用	0.80	0.45
税額控除	8.32	3.77
海外子会社の適用税率との差異	10.08	3.69
繰延税金資産の回収可能性の判断による影響	29.64	11.83
のれん	24.31	38.31
税率変更による影響	3.50	0.01
その他	0.67	3.26
平均実際負担税率	21.18	15.76

当社は、主に法人税、住民税及び事業税を課されており、これらを基盤とした法定実効税率は前連結会計年度30.62%、当連結会計年度30.62%となっております。

但し、在外子会社については、その所在地における法人所得税が課されます。

17. 営業債務及びその他の債務

営業債務及びその他の債務の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
未払金	514,687	358,774
前受金	59,912	66,641
合計	574,600	425,416

18. 借入金及びリース負債

(1) 借入金及びリース負債の内訳

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内返済予定の長期借入金	132,601	147,132	0.87	-
長期借入金	639,634	492,502	0.87	2026年～2031年
リース負債	411,100	338,620	1.10	-
合計	1,183,335	978,254		
流動負債	213,190	196,275		
非流動負債	970,145	781,979		
合計	1,183,335	978,254		

(注) 平均利率は、借入金等の期中平均残高に対する加重平均利率を記載しております。なお、金利は借入の都度、市場金利を参照し金利条件を見直しております。また、上記借入金に財務制限条項は付されていません。

(2) 担保に供している資産

借入金の担保に供している資産はありません。

19. キャッシュ・フロー情報

財務活動から生じるキャッシュ・フローに係る有利子負債の変動の調整表は、以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	1月1日	キャッシュ・フロー	非資金取引			12月31日
			新規リース	為替換算差額	その他	
借入金	879,347	107,112	-	-	-	772,235
リース負債	474,469	69,603	-	3,883	2,350	411,100
合計	1,353,816	176,715	-	3,883	2,350	1,183,335

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	1月1日	キャッシュ・フロー	非資金取引			12月31日
			新規リース	為替換算差額	その他	
借入金	772,235	132,601	-	-	-	639,634
リース負債	411,100	60,509	0	2,304	14,275	338,620
合計	1,183,335	193,110	0	2,304	14,275	978,254

20. その他の負債

その他の負債の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
その他の流動負債		
賞与引当金	40,392	52,012
未払消費税等	41,576	46,395
未払費用	91,554	95,729
その他	17,604	20,742
合計	191,127	214,880
その他の非流動負債		
事業譲受対価未払金	7,000	-
資産除去債務	11,715	11,746
合計	18,715	11,746

21. 資本及びその他の資本項目

(1) 授権株式数及び発行済株式数

授権株式数及び発行済株式数の残高の増減は以下のとおりであります。

	授権株式数(株)	発行済株式数(株)
2023年1月1日	22,000,000	15,854,800
期中増減(注)2	-	111,000
2023年12月31日	22,000,000	15,965,800
期中増減	-	-
2024年12月31日	22,000,000	15,965,800

(注)1. 当社の発行する株式は、すべて権利内容に何ら限定のない無額面の普通株式であり、発行済株式は全額払込済みとなっております。

2. 発行済株式の総数の増加111,000株は、新株予約権の権利行使による増加分であります。

(2) 自己株式

自己株式数の増減は以下のとおりであります。

	株式数(株)
2023年1月1日	280,215
期中増減	-
2023年12月31日	280,215
期中増減	-
2024年12月31日	280,215

(3) 資本剰余金

資本準備金

日本における会社法では、株式の発行に際しての払込み又は給付に係る額の2分の1以上を資本金に組み入れ、資本金として計上しないこととした金額は資本準備金として計上することが規定されております。

その他資本剰余金

一定の資本取引並びに資本金及び資本準備金の取崩しによって生じる剰余金及び自己株式処分差益であります。

株式に基づく報酬

当社は、持分決済型のストックオプション制度を採用しており、当該株式報酬の資本増加分であります。なお、契約条件及び金額等は、注記「28. 株式に基づく報酬」に記載しております。

(4) 利益剰余金

会社法では、剰余金の配当として支出する金額の10分の1を、資本準備金及び利益準備金の合計額が資本金の4分の1に達するまで資本準備金又は利益準備金として積み立てることが規定されております。積み立てられた利益準備金は、欠損填補に充当できます。また、株主総会の決議をもって、利益準備金を取り崩すことができることとされております。

(5) その他の資本の構成要素

在外営業活動体の換算差額

外貨建てで作成された海外子会社の財務諸表を連結する際に発生した換算差額であります。

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産

その他の包括利益を通じて公正価値で測定される金融資産の公正価値の変動額であります。

22. 売上高

(1) 収益の分解

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位:千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	416,621	-	416,621
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,767,843	-	1,767,843
	SNSマーケティング支援事業	2,184,465	-	2,184,465
	DaaS事業	-	2,555,048	2,555,048
	小計	2,184,465	2,555,048	4,739,514
Web3関連事業		-	-	-
合計		2,184,465	2,555,048	4,739,514

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位:千円)

セグメント名	サービスの名称	日本	米国	合計
ソーシャルメディア マーケティング 支援事業	SNS分析ツール	343,575	-	343,575
	SNS広告・SNS運用コンサルティング	1,971,837	-	1,971,837
	SNSマーケティング支援事業	2,315,412	-	2,315,412
	DaaS事業	-	1,950,520	1,950,520
	小計	2,315,412	1,950,520	4,265,932
Web3関連事業		2,127	-	2,127
合計		2,317,540	1,950,520	4,268,060

当社グループは、ソーシャルメディアマーケティング支援事業を主たる業務としております。当該事業は、SNSマーケティング支援事業とDaaS事業により構成されており、主なサービスを以下のとおり提供しております。

SNSマーケティング支援事業は、主にSNS広告・SNS運用コンサルティング及びSNSの分析ツールの提供、DaaS事業は、主にSNSデータアクセス権の販売を行っております。

これらのサービスから生じる収益は顧客企業との契約に従い計上しており、変動対価を含む売上高の額に重要性はありません。また、約束した対価の金額に重要な金融要素は含まれておりません。

上記の区分で計上されているサービスの収益については、以下のとおり収益を認識しております。

(ソーシャルメディアマーケティング支援事業)

(SNSマーケティング支援事業)

SNSマーケティング支援事業からの収益のうち、SNS広告・SNS運用コンサルティングについては履行義務が、広告掲載に応じて充足されることから、契約で定められた広告掲載量のうち、当連結会計年度中に掲載された量に応じて収益を認識しております。SNS分析ツールについてはソフトウェアライセンス契約であり、SNS分析ツールの顧客の使用に応じ、サービスが提供される契約期間にわたり履行義務が充足され、収益を均等に認識しております。

(DaaS事業)

DaaS事業からの収益はソフトウェアライセンス契約であり、SNSデータアクセス権販売のサービス契約者のニーズに応じてサービス契約を交わし、そのサービスを提供する契約期間にわたり履行義務が充足され、収益を均等に認識しております。

(Web3関連事業)

Web3関連事業からの収益は、コミュニティサービス『Nonagon Connect』を通じて、研究結果を共有し、ニュースレターやレポートの提供、四半期ごとの対面イベントを実施してまいりました。これらのサービスに関する収益は、Web3に関する情報を集約したレポートの閲覧権限を付与した時点、またはイベントやディスカッションを実施した時点で履行義務が充足され、収益を認識しております。

(2) 契約残高

当社グループの契約残高は以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度期首 (2023年1月1日)	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
顧客企業との契約から生じた債権			
売掛金	375,763	672,772	494,724
契約負債			
前受金	100,441	59,912	66,641

前連結会計年度及び当連結会計年度に認識した収益のうち、前連結会計年度及び当連結会計年度の期首現在の契約負債残高に含まれていた金額はそれぞれ、100,441千円、59,912千円であります。

また、前連結会計年度及び当連結会計年度において、過去の期間に充足（又は部分的に充足）した履行義務から認識した収益の額に重要性はありません。

(3) 残存履行義務に配分した取引価格

当社グループにおいては、個別の予想契約期間が1年を超える重要な取引がないため、実務上の便法を適用し、残存履行義務に関する情報の記載を省略しております。また、顧客企業との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(4) 契約コスト

前連結会計年度及び当連結会計年度において顧客との契約の獲得又は履行のためのコストから認識した資産の額に重要性はありません。なお、当社グループは、IFRS第15号第94項の実務上の便法を適用し、償却期間が1年以内である場合には、契約コストを発生時に費用として認識しております。

23. その他の収益・費用

その他の収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
暗号資産評価益	-	7,711
暗号資産売却益	-	9,045
固定資産売却益	-	22
その他	1,772	1,293
合計	1,772	18,073

その他の費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
暗号資産評価損	22,167	-
減損損失	-	632,889
その他	1,989	0
合計	24,156	632,889

(注) 減損損失については、注記「12. のれん及び無形資産」に記載しております。

24. 主な費用の性質に関する情報

「売上原価」「販売費及び一般管理費」に計上されている主な費用の性質に関する情報の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
役員報酬及び賞与	93,028	93,151
給与及び賞与	1,016,556	1,059,762
法定福利費	100,888	116,864
退職給付費用	19,481	16,377
派遣費用	50,640	80,918
貸倒引当金繰入額	9,361	357
賃借料	91,647	104,703
支払手数料	1,033,718	644,513
減価償却費及び償却費	457,488	437,193
広告宣伝費	33,406	44,445
業務委託費	208,591	193,513
旅費交通費	33,163	28,734
支払報酬	64,767	84,301
研究開発費	9,240	36,378
保守メンテナンス料	104,114	116,468
製作活動費	176,672	261,788
製作広告費	783,628	814,993
その他	210,300	225,192
合計	4,496,695	4,358,943

25. 金融収益及び金融費用

金融収益の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
受取利息		
償却原価で測定する金融資産	22,246	32,796
受取配当金		
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	35,622	-
出資金売却益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	20,985	4,549
投資有価証券評価益		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	-	119,712
為替差益	44,950	67,882
その他	-	3,306
合計	123,803	228,248

金融費用の内訳は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
支払利息		
償却原価で測定する金融負債	16,943	10,298
投資有価証券評価損		
純損益を通じて公正価値で測定する金融資産	39,822	-
合計	56,766	10,298

26. その他の包括利益

その他の包括利益の各項目別の当期発生額及び損益への組替調整額、並びに税効果の影響は以下のとおりであります。

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられる ことのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	263,341	-	263,341	60,052	203,289
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	263,341	-	263,341	60,052	203,289
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	144,138	-	144,138	-	144,138
純損益にその後に振り替えられ る可能性のある項目合計	144,138	-	144,138	-	144,138
合計	119,203	-	119,203	60,052	59,151

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	当期発生額	組替調整額	税効果前	税効果	税効果後
純損益に振り替えられる ことのない項目					
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産	12,166	-	12,166	6,576	5,589
純損益に振り替えられる ことのない項目合計	12,166	-	12,166	6,576	5,589
純損益にその後に振り替えられる 可能性のある項目					
在外営業活動体の換算差額	288,933	-	288,933	-	288,933
純損益にその後に振り替えられ る可能性のある項目合計	288,933	-	288,933	-	288,933
合計	276,767	-	276,767	6,576	283,344

27. 1株当たり情報

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
親会社の所有者に帰属する当期利益(損失)(千円)	226,603	564,626
期中平均普通株式数(株)	15,658,113	15,685,585
希薄化効果の影響		
新株予約権(株)	11,925	-
希薄化後の期中平均普通株式数(株)	15,670,038	15,685,585
親会社の所有者に帰属する1株当たり当期利益(損失)		
基本的1株当たり当期利益(損失)(円)	14.47	36.00
希薄化後1株当たり当期利益(円)	14.46	-

(注) 当連結会計年度の希薄化後1株当たり当期利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

28. 株式に基づく報酬

(1) 株式に基づく報酬制度の内容

当社は、ストックオプション制度を採用しております。この制度の目的は、中長期的な当社グループの業績拡大及び企業価値の増大を目指すに当たり、より一層の意欲及び士気を向上させ、当社グループの結束力をさらに高めることであります。ストックオプションは、当社の株主総会において承認された内容に基づき、当社及びその子会社の取締役会決議により、当社の役員及び従業員に対して付与されております。当社及びその子会社が発行するストックオプションは、全て持分決済型株式報酬であります。権利行使期間は当社及びその子会社と新株予約権者との間で締結される新株予約権割当契約書に定められており、その期間内に行使されない場合は、当該オプションは失効いたします。

当社が発行しているストックオプションの内容は、以下のとおりであります。

IFRS第2号が適用されているストックオプション

株式会社ホットリンク

()ストックオプション制度の内容

	第15回新株予約権
付与対象者	当社取締役 3名 当社監査役 1名 当社従業員 23名
付与株式数	当社普通株式 457,000株
付与日	2013年4月16日
権利確定条件	付与日以降、権利確定日まで継続して勤務していること
対象勤務期間	自 2013年4月16日 至 2015年4月16日
権利行使期間	自 2015年4月17日 至 2023年4月16日
行使価格	200円
決済方法	株式決済

(注) 当社は、2013年8月13日付で株式1株につき200株及び2014年3月1日付で1株につき5株の割合で株式分割を実施しており、各連結会計年度のストックオプションについては、当該株式分割調整後の数値を記載しております。

()ストックオプションの数及び加重平均行使価格

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)	株式数 (株)	加重平均行使価格 (円)
期首未行使残高	111,000	200	-	-
付与	-	-	-	-
行使	111,000	200	-	-
失効	-	-	-	-
満期消滅	-	-	-	-
期末未行使残高	-	-	-	-
期末行使可能残高	-	-	-	-

()ストックオプションの状況

前連結会計年度に行使されたストックオプションの行使日における加重平均株価は、341円です。

(2) 株式報酬費用

連結損益計算書の「販売費及び一般管理費」に含まれている株式報酬費用計上額は、前連結会計年度及び当連結会計年度において該当ありません。

29. 金融商品

(1) 資本管理

当社グループは、持続的な成長を通じて、企業価値を最大化することを目指して資本管理をしております。

当社グループが資本管理において重要視している指標は、親会社所有者帰属持分比率です。なお、親会社所有者帰属持分比率は、前連結会計年度（2023年12月31日）は72.3%、当連結会計年度（2024年12月31日）は74.4%です。

各報告日時点の有利子負債から現金及び現金同等物を控除した差引額、及び資本（親会社の所有者に帰属する部分）の残高は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
有利子負債	1,183,335	978,254
現金及び現金同等物	3,495,505	3,301,684
純有利子負債(差引)	2,312,170	2,323,429
資本(親会社の所有者に帰属する持分)	6,137,394	5,856,111

なお、当社グループが受ける重要な資本規制はありません。

(2) 財務上のリスク管理

当社グループは、事業活動を行うにあたり、信用リスク、流動性リスク及び為替リスク等の財務上のリスクに晒されており、これらのリスクを低減するために、一定の方針等に基づきリスク管理を行っております。

信用リスク管理

信用リスクは、顧客が契約上の債務に関して債務不履行になり、当社グループに財務上の損失を発生させるリスクであります。

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループ各社の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当社グループでは、信用リスク特性に基づき債権等を区分して損失評価引当金を算定しております。

営業債権については、常に全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を算定しております（単純化したアプローチ）。予想信用損失の金額は、債権等を相手先の延滞期日等の信用リスク特性に応じて区分し、その区分に応じて設定された引当率を乗じて算定しております。当引当率は外部の信用調査報告書等に基づき将来の信用損失の発生可能性を考慮して設定しております。

その他の債権等については、原則として12カ月の予想信用損失と同額で損失評価引当金を設定しております。予想信用損失の金額は、原則的なアプローチに基づき、上記のとおり設定された引当率を総額での帳簿価額に乗じて算定しております。

なお、その他の債権等の内、返済期日を経過した等信用リスクが当初認識時点より著しく増加した資産及び信用減損金融資産は、全期間の予想信用損失と同額で損失評価引当金を認識しております。その際の予想信用損失の金額は将来見積キャッシュ・フローを当該資産の当初の実効金利で割り引いた現在価値の額及び総額での帳簿価額との差額をもって算定しております。

損失評価引当金の認識対象となる金融資産の総額での帳簿価額及び損失評価引当金は以下のとおりであります。なお、信用リスクに晒されていないと判断しているものについては除外しております。

(単位：千円)

金融資産の 総額での帳簿価額	営業債権及びその他の債権			その他の金融資産	
	12カ月の予想信用損失で測定	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	単純化したアプローチを適用	12カ月の予想信用損失で測定	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
前連結会計年度 (2023年12月31日)	-	31,202	652,509	126,756	-
当連結会計年度 (2024年12月31日)	-	26,129	479,616	120,888	-

(注) 全期間の予想信用損失に等しい金額で測定している金融資産は、主として信用減損している金融資産です。

(単位：千円)

損失評価引当金	営業債権及びその他の債権			その他の金融資産	
	12カ月の予想信用損失で測定	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定	単純化したアプローチを適用	12カ月の予想信用損失で測定	全期間の予想信用損失に等しい金額で測定
2023年1月1日	-	35,016	385	-	-
当期増加額 (繰入額)	-	3,432	7,121	-	-
当期減少額 (目的使用)	-	-	-	-	-
当期減少額 (戻入)	-	35,016	-	-	-
前連結会計年度 (2023年12月31日)	-	3,432	7,507	-	-
当期増加額 (繰入額)	-	7,840	-	-	-
当期減少額 (目的使用)	-	-	-	-	-
当期減少額 (戻入)	-	3,432	4,326	-	-
当連結会計年度 (2024年12月31日)	-	7,840	3,180	-	-

流動性リスク管理

流動性リスクは、当社グループが期限の到来した金融負債の返済義務を履行するにあたり、支払期日にその支払を実行できなくなるリスクであります。

当社グループは、財務担当部署において、短期の資金繰表を作成・更新するとともに、十分な手元流動性を維持することなどにより流動性リスクを管理しております。

金融負債の期日別残高は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	帳簿価額	契約上の キャッシュ・ フロー	1年以内	1年超 5年以内	5年超
前連結会計年度(2023年12月31日)					
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	574,600	574,600	574,600	-	-
借入金	772,235	791,523	138,755	523,746	129,020
リース負債	411,100	428,709	86,209	193,945	148,554
合計	1,757,935	1,794,832	799,565	717,692	277,574
当連結会計年度(2024年12月31日)					
非デリバティブ金融負債					
営業債務及びその他の債務	425,416	425,416	425,416	-	-
借入金	639,634	652,767	152,068	446,047	54,651
リース負債	338,620	350,722	52,343	203,469	94,909
合計	1,403,670	1,428,906	629,828	649,517	149,561

為替変動リスク管理

当社グループは、海外資産への投資を進める中で、ドル建て資産を保有しており、当該資産から生じる為替変動が業績に影響いたします。

為替感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社グループが保有する外貨金融商品につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、日本円が米ドルに対して1.0%円高となった場合における連結損益計算書の「税引前当期利益」又は「税引前当期損失」への影響額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
税引前当期利益又は税引前当期損失	10,678	12,059

金利変動リスク管理

当社グループは、資金需要は手元資金で賄うことを基本としつつ、短期の運転資金の調達のために、必要に応じて変動金利の有利子負債による資金調達を実施しております。

金利感応度分析

前連結会計年度及び当連結会計年度に当社グループが保有する変動金利の金融商品につき、その他すべての変数が一定であることを前提として、期末日における金利が1.0%上昇した場合における連結損益計算書の「税引前当期利益」又は「税引前当期損失」への影響額は、以下のとおりです。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
税引前当期利益又は税引前当期損失	7,722	6,396

資本性金融商品の価格変動リスク管理

当社グループは、資本性金融商品から生じる価格変動リスクに晒されております。なお、短期トレーディング目的で保有する資本性金融商品はありません。

当社グループは、定期的に発行体（取引先企業）の財務内容を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

(3) 金融商品の公正価値

公正価値及び帳簿価額

金融商品の公正価値及び連結財政状態計算書における帳簿価額は以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)		当連結会計年度 (2024年12月31日)	
	帳簿価額	公正価値	帳簿価額	公正価値
金融資産：				
償却原価で測定する金融資産				
その他の金融資産	126,756	126,756	120,888	120,888
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	616,263	616,263	838,987	838,987
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	715,301	715,301	669,107	669,107
合計	1,458,321	1,458,321	1,628,983	1,628,983
金融負債：				
償却原価で測定する金融負債				
借入金	639,634	632,317	492,502	474,501
合計	639,634	632,317	492,502	474,501

(注) 現金及び現金同等物、営業債権及びその他の債権、営業債務及びその他の債務、1年内返済予定の長期借入金は、短期間で決済されるため公正価値が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

公正価値の測定方法

1) その他の金融資産

その他の金融資産のうち非上場株式の公正価値については、類似企業比較法（類似企業の市場株価に対する各種財務数値の倍率を算定し、必要な調整を加える方法）や純資産に基づく評価モデル等によっております。なお、非上場株式の公正価値の評価方針及び手続の決定は、財務・経理部門により行われており、評価モデルを含む公正価値測定については、個々の株式発行企業の事業内容、事業計画の入手可否及び類似上場企業等を定期的に確認し、その妥当性を検証しております。その他の金融資産のうち敷金保証金及び貸付金は、将来キャッシュ・フローを現在の市場利子率等適切な指標によって割引いた現在価値により測定しております。

2) 借入金

借入金の公正価値については、元利金の合計額を新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割引いた現在価値により測定しております。借入金のうち変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当社グループの信用状態は実行後、大きく異なっていないことから、公正価値は当該帳簿価額によっております。

公正価値ヒエラルキー

各報告期間の末日における金融商品の公正価値ヒエラルキーは以下のとおりであります。

レベル1：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により測定した公正価値

レベル2：レベル1以外の、直接又は間接的に観察可能なインプットを使用して算出された公正価値

レベル3：観察不能なインプットを含む評価技法から算出された公正価値

1) 公正価値で測定される金融商品

報告期間の末日に公正価値で測定される金融商品は以下のとおりであります。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	616,263	616,263
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	715,301	715,301
合計	-	-	1,331,565	1,331,565

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融資産：				
純損益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	838,987	838,987
その他の包括利益を通じて 公正価値で測定する金融資産				
その他の金融資産	-	-	669,107	669,107
合計	-	-	1,508,094	1,508,094

2) 償却原価で測定される金融商品

報告期間の末日に経常的に公正価値で測定しないが、公正価値の開示が要求される金融商品は以下のとおりであります。なお、当該金融商品の帳簿価額が公正価値の合理的な近似値である場合、それらの項目に関する情報はこの表には含まれておりません。

前連結会計年度(2023年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債： 償却原価で測定する金融負債				
借入金	-	632,317	-	632,317
合計	-	632,317	-	632,317

当連結会計年度(2024年12月31日)

(単位：千円)

	レベル1	レベル2	レベル3	合計
金融負債： 償却原価で測定する金融負債				
借入金	-	474,501	-	474,501
合計	-	474,501	-	474,501

レベル3に分類された金融商品の期首残高から期末残高への調整表

各報告期間におけるレベル3に分類された金融商品の変動は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
期首残高	1,556,643	1,331,565
利得及び損失		
純損益(注)1	41,005	141,019
その他の包括利益(注)2	263,341	12,166
購入	100,227	87,222
売却	23,914	55,615
在外営業活動体の換算差額	2,945	16,069
その他	10	-
期末残高	1,331,565	1,508,094
報告期間末に保有している資産について純損益に計上された当期の未実現損益の変動(注)1	61,990	127,423

(注)1. 純損益における利得及び損失は、連結損益計算書の「その他の収益」「その他の費用」「金融収益」「その他の収益」に含まれております。

2. その他の包括利益における利得及び損失は、連結包括利益計算書の「その他の包括利益を通じて公正価値で測定する金融資産」に含まれております。

30. 関連当事者

(1) 関連当事者との取引

前連結会計年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

種類	名称	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	未決済金額 (千円)
代表取締役	内山幸樹	当社代表取締役グループCEO	債務保証(注) 1	221,712	-
執行役員	檜野安弘	当社執行役員CEO	資金の回収(注) 2	6,000	75,400
			利息の受取	798	2,262

(注) 1. 債務保証については、注記「32. 偶発債務」に記載しております。

2. 資金の借入及び貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、同氏の保有する当社の株式について、譲渡担保を設定しております。

当連結会計年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

種類	名称	関連当事者との関係	取引内容	取引金額 (千円)	未決済金額 (千円)
代表取締役	内山幸樹	当社代表取締役グループCEO	債務保証(注) 1	221,712	-
執行役員	檜野安弘	当社執行役員CEO	資金の回収(注) 2	6,000	69,400
			利息の受取	730	2,992

(注) 1. 債務保証については、注記「32. 偶発債務」に記載しております。

2. 資金の借入及び貸付の利率については、市場金利を勘案して合理的に決定しております。なお、同氏の保有する当社の株式について、譲渡担保を設定しております。

(2) 主要な経営幹部に対する報酬

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当連結会計年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
短期従業員給付	59,586	55,920
合計	59,586	55,920

31. 重要な子会社

重要な子会社

当社グループの重要な子会社の状況は以下のとおりです。

名称	所在地	主要な事業内容	議決権の所有割合(%)	
			前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
Effyis, Inc.	米国	SNSデータアクセス権販売事業	100.0	100.0
合同会社Nonagon Capital	東京都千代田区	Web3領域への投資運用事業	100.0	100.0

32. 偶発債務

保証債務

次の個人について、納税保証を行っております。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年12月31日)	当連結会計年度 (2024年12月31日)
代表取締役 内山幸樹	221,712	221,712

(注) 当社グループの海外事業推進のために海外居住する内山幸樹の保有する有価証券の出国税猶予の納税保証を行ったものです。なお、保証料は受け入れておりません。

33. 後発事象

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、2025年3月28日開催の第26回定時株主総会にて議案「資本金及び資本準備金の額の減少の件」(以下「本件」という。)を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

1. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の目的

当社は、今後の資本政策上の機動性及び柔軟性を確保することを目的として、会社法第447条第1項及び会社法第448条第1項の規定に基づき、資本金及び資本準備金の一部を減少させ、減少する資本金及び資本準備金の全額をその他資本剰余金に振り替えるものであります。なお、本件は、貸借対照表の純資産の部における勘定科目間の振替処理であることから、当社の純資産額に変更はございません。また払戻しを行わない無償減資であり、発行済株式総数の変更はありませんので、株主の皆様の所有株式数や1株当たり純資産額に影響が生じることはございません。

2. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の要領

(1) 減少する資本金の額

資本金の額2,438,859,575円のうち2,338,859,575円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本金の額を100,000,000円とします。

(2) 減少する資本準備金の額

資本準備金の額2,170,188,575円のうち2,145,188,575円を減少、その他資本剰余金に振り替え、資本準備金の額を25,000,000円とします。

3. 資本金の減少(減資)及び資本準備金の額の減少の日程

(1) 取締役会決議 2025年2月13日

(2) 株主総会開催日 2025年3月28日

(3) 債権者異議申述公告日 2025年4月1日(予定)

(4) 債権者異議申述最終期日 2025年4月30日(予定)

(5) 効力発生日 2025年5月1日

4. 今後の見通し

本件は、純資産の部における勘定科目間の振替処理のため、純資産額に変動はなく、当社業績に与える影響は軽微であります。

(2) 【その他】

当連結会計年度における半期情報等

	中間連結会計期間	当連結会計年度
売上高 (千円)	2,291,111	4,268,060
税引前中間(当期)利益(損失) (千円)	323,096	487,749
親会社の所有者に帰属する中間(当期)利益(損失) (千円)	218,569	564,626
基本的1株当たり中間(当期)利益(損失) (円)	13.93	36.00

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,586,342	2,195,306
売掛金	479,704	394,379
前払費用	29,336	31,781
関係会社短期貸付金	70,915	79,090
未収還付法人税等	7	34
その他	30,368	39,494
貸倒引当金	191	157
流動資産合計	3,196,483	2,739,930
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	41,375	41,375
減価償却累計額	15,741	18,957
建物附属設備(純額)	25,634	22,418
工具、器具及び備品	30,694	24,324
減価償却累計額	29,199	23,028
工具、器具及び備品(純額)	1,494	1,295
有形固定資産合計	27,128	23,714
無形固定資産		
のれん	209,183	186,363
顧客関連資産	19,355	10,422
ソフトウェア	20,715	6,824
その他	133	113
無形固定資産合計	249,387	203,723
投資その他の資産		
投資有価証券	376,645	339,241
関係会社株式	1,510,168	1,698,472
出資金	461,791	579,438
関係会社長期貸付金	282,549	236,031
株主、役員又は従業員に対する長期貸付金	76,095	70,095
その他	50,661	50,793
投資その他の資産合計	2,757,911	2,974,072
固定資産合計	3,034,427	3,201,509
資産合計	6,230,910	5,941,439

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	132,601	147,132
未払金	362,607	291,811
未払費用	56,007	66,089
未払法人税等	11,867	8,853
未払消費税等	41,544	46,348
前受金	45,328	47,040
預り金	17,604	20,744
賞与引当金	40,392	52,012
流動負債合計	707,954	680,032
固定負債		
長期借入金	639,634	492,502
資産除去債務	11,715	11,746
長期未払金	7,000	-
繰延税金負債	73,030	108,322
固定負債合計	731,379	612,571
負債合計	1,439,333	1,292,603
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,438,859	2,438,859
資本剰余金		
資本準備金	2,170,188	2,170,188
その他資本剰余金	328,400	328,400
資本剰余金合計	2,498,588	2,498,588
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	148,060	371,298
利益剰余金合計	148,060	371,298
自己株式	139,875	139,875
株主資本合計	4,649,512	4,426,274
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	142,064	222,561
評価・換算差額等合計	142,064	222,561
純資産合計	4,791,577	4,648,836
負債純資産合計	6,230,910	5,941,439

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
売上高	2,184,465	2,315,412
売上原価	1,605,961	1,833,148
売上総利益	578,503	482,263
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	32,735	40,032
役員報酬	59,586	55,920
従業員給料及び手当	210,226	245,737
賞与引当金繰入額	33,832	38,911
法定福利費	30,658	36,666
業務委託費	89,304	89,271
支払報酬	30,000	31,804
減価償却費	3,558	3,414
貸倒引当金繰入額	9	34
のれん償却額	19,016	22,820
顧客関連資産償却額	7,444	8,933
その他	219,242	268,061
販売費及び一般管理費合計	735,595	841,538
営業損失()	157,091	359,274
営業外収益		
受取利息	3 4,659	3 4,393
受取配当金	35,622	-
為替差益	48,817	71,058
受取手数料	3 27,383	3 91,845
その他	1,460	955
営業外収益合計	117,942	168,252
営業外費用		
支払利息	6,820	6,187
その他	0	0
営業外費用合計	6,820	6,187
経常損失()	45,969	197,209
特別利益		
固定資産売却益	-	1 22
投資有価証券売却益	20,985	20,840
出資金売却益	-	4,549
特別利益合計	20,985	25,413
特別損失		
固定資産除却損	-	2 0
減損損失	-	24,249
投資有価証券評価損	-	22,032
特別損失合計	-	46,281
税引前当期純損失()	24,984	218,078
法人税、住民税及び事業税	2,986	5,394
法人税等調整額	234	234
法人税等合計	2,751	5,159
当期純損失()	27,735	223,237

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
労務費	2	367,751	22.9	461,854	25.2
経費	3	1,238,210	77.1	1,371,293	74.8
当期総費用		1,605,961	100.0	1,833,148	100.0
当期売上原価		1,605,961		1,833,148	

(注)

前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)		当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)	
1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。		1. 原価計算の方法 個別原価計算によっております。	
2. 労務費の主な内訳 賃金給与	240,918千円	2. 労務費の主な内訳 賃金給与	287,516千円
3. 経費の主な内訳 製作活動費	176,672千円	3. 経費の主な内訳 製作活動費	261,788千円
製作広告費	783,628	製作広告費	814,993
支払手数料	121,213	支払手数料	115,371
賃借料	82,864	賃借料	89,822
減価償却費	4,090	減価償却費	4,073

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,427,759	2,159,088	328,400	2,487,488	120,324	120,324
当期変動額						
新株の発行 (新株予約権の行使)	11,100	11,100	-	11,100	-	-
当期純損失()	-	-	-	-	27,735	27,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	11,100	11,100	-	11,100	27,735	27,735
当期末残高	2,438,859	2,170,188	328,400	2,498,588	148,060	148,060

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	139,875	4,655,048	164,332	164,332	4,819,380
当期変動額					
新株の発行 (新株予約権の行使)	-	22,200	-	-	22,200
当期純損失()	-	27,735	-	-	27,735
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	22,267	22,267	22,267
当期変動額合計	-	5,535	22,267	22,267	27,803
当期末残高	139,875	4,649,512	142,064	142,064	4,791,577

当事業年度(自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本					
	資本金	資本剰余金			利益剰余金	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他 利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,438,859	2,170,188	328,400	2,498,588	148,060	148,060
当期変動額						
当期純損失()	-	-	-	-	223,237	223,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	223,237	223,237
当期末残高	2,438,859	2,170,188	328,400	2,498,588	371,298	371,298

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評 価差額金	評価・換算差額等 合計	
当期首残高	139,875	4,649,512	142,064	142,064	4,791,577
当期変動額					
当期純損失()	-	223,237	-	-	223,237
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	80,497	80,497	80,497
当期変動額合計	-	223,237	80,497	80,497	142,740
当期末残高	139,875	4,426,274	222,561	222,561	4,648,836

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券（市場価格のない株式等）

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ

時価法を採用しております。

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法を採用しております。

但し、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物附属設備 8年～18年

工具、器具及び備品 5年～15年

(2) 無形固定資産

のれん 10年間で均等償却しております。

顧客関連資産 効果の及ぶ期間（3年）に基づく定額法によっております。

ソフトウェア 定額法

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 繰延資産の処理方法

株式交付費は支出時に全額費用処理しております。

4. 引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員の賞与金の支払に備えて、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 貸倒引当金

債権等の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

5. 収益及び費用の計上基準

当社では、顧客との契約については、以下のステップを適用することにより、収益を認識しております。

ステップ1：顧客との契約を識別する。

ステップ2：契約における履行義務を識別する。

ステップ3：取引価格を算定する。

ステップ4：取引価格を契約における履行義務に配分する。

ステップ5：履行義務の充足時に（又は充足するにつれて）収益を認識する。

なお、SNSマーケティング支援事業からの収益は、SNS広告・SNS運用コンサルティングにおける履行義務が、広告掲載に応じて充足されることから、契約で定められた広告掲載量のうち、当事業年度中に掲載された量に応じて収益を認識しております。SNS分析ツールについては、SNS分析ツールの顧客の使用に応じ、サービスを提供する期間にわたり収益を認識しております。

(重要な会計上の見積り)

1. 関係会社株式の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
関係会社株式	1,510,168	1,698,472
関係会社株式評価損	-	-

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式については、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、発行会社の財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べ50%以上低下した場合には、著しく低下したものとし、回収可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除き、減損処理を行っております。実質価額は、一般に公正妥当と認められる会計基準に準拠して作成した各社の財務数値を基礎としております。また、将来の不確実な経済状況の変動等により、実質価額が著しく低下した場合、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

2. 有形固定資産及び無形固定資産の減損

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

貸借対照表価額

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	27,128	23,714
のれん	209,183	186,363
顧客関連資産	19,355	10,422
ソフトウェア	20,715	6,824
その他の無形資産	133	113

減損損失

(単位：千円)

	前事業年度	当事業年度
有形固定資産	-	-
のれん	-	-
顧客関連資産	-	-
ソフトウェア	-	24,249
その他の無形資産	-	-

(2) 識別した項目に係る会計上の見積りの内容に関する情報

当社は期末日ごとに固定資産の減損の兆候の有無を検討しております。資産又は資産グループの営業活動から生ずる損益又はキャッシュ・フローが継続してマイナスである場合等には減損の兆候があるとして、減損損失の認識の判定を行っております。

減損損失の認識の判定は、減損の兆候がある資産又は資産グループについて、割引前将来キャッシュ・フローの総額の見積りを帳簿価額と比較することにより実施しております。当該資産又は資産グループから得られる割引前将来キャッシュ・フローの総額がこれらの帳簿価額を下回る場合には、減損損失を認識しております。

減損損失の測定は減損の兆候がある資産又は資産グループについて判定した結果、減損損失の認識が必要と判断された場合、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。回収可能価額は、正味売却価額と使用価値のうちいずれか高い方の金額としております。

使用価値は、見積将来キャッシュ・フローを貨幣の時間的価値及び当該資産に固有のリスクを反映した税引前割引率を用いて現在価値に割り引いて算定しております。個々の資産について回収可能価額を見積ることができない場合には、その資産の属する資金生成単位ごとに回収可能価額を見積っております。

回収可能価額の算定においては、将来キャッシュ・フロー、割引率等について、一定の仮定を設定しております。

(表示方法の変更)

(売上原価明細書)

「製作広告費」の表示方法は、従来売上原価明細書上「製作活動費」に含めて表示しておりましたが、重要性が増したため前事業年度より独立掲記しております。

(貸借対照表関係)

- 1 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行3行と当座貸越契約を締結しております。これら契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
当座貸越極度額	600,000千円	600,000千円
借入実行残高	-	-
差引額	600,000	600,000

- 2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
短期金銭債権	2,291千円	8,287千円
短期金銭債務	14	14
差引額	2,306	8,302

- 3 保証債務

次の個人について、納税保証を行っております。

(単位：千円)

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
代表取締役 内山幸樹	221,712	221,712

(注) 当社グループの海外事業推進のために海外居住する内山幸樹の保有する有価証券の出国税猶予の納税保証を行ったものです。なお、保証料は受け入れておりません。

(損益計算書関係)

1 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	22千円

2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
工具、器具及び備品	- 千円	0千円

3 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)	当事業年度 (自 2024年1月1日 至 2024年12月31日)
営業取引以外の取引高	31,185千円	95,275千円

(有価証券関係)

前事業年度(2023年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	前事業年度 (千円)
子会社株式	1,510,168
計	1,510,168

当事業年度(2024年12月31日)

子会社株式及び関連会社株式は、市場価格のない株式等のため、子会社株式及び関連会社株式の時価を記載しておりません。

なお、市場価格のない株式等の子会社株式の貸借対照表計上額は次のとおりです。

区分	当事業年度 (千円)
子会社株式	1,698,472
計	1,698,472

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	12,368千円	15,926千円
貸倒引当金	58	48
未払事業税	2,934	2,009
未払金	69	50
資産除去債務	3,587	3,596
投資有価証券	8,069	1,688
関係会社株式	467,169	467,169
ソフトウェア	-	2,221
出資金	2,076	2,076
資産調整勘定	63,766	48,149
繰越欠損金	168,193	241,379
繰延税金資産小計	728,293	784,316
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額	168,193	241,379
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	560,099	542,936
評価性引当額小計	728,293	784,316
繰延税金資産合計	-	-
繰延税金負債		
資産除去債務に対応する除去費用	1,857	1,622
関係会社株式売却益	8,474	8,474
その他有価証券評価差額金	62,698	98,224
繰延税金負債合計	73,030	108,322
繰延税金負債の純額	73,030	108,322

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年12月31日)	当事業年度 (2024年12月31日)
法定実効税率	30.62%	30.62%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	6.89	0.80
住民税均等割	9.17	1.05
のれん	256.37	3.20
顧客関連資産	23.72	1.25
損金算入外国税額	9.89	0.99
評価性引当額の増減	306.67	25.69
過年度法人税等	10.89	-
その他	-	0.00
税効果会計適用後の法人税等の負担率	11.01	2.37

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針)5.収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているので、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

当社は、2025年2月13日開催の取締役会において、2025年3月28日開催の第26回定時株主総会にて議案「資本金及び資本準備金の額の減少の件」を付議することを決議し、同定時株主総会において承認可決されました。

なお、詳細につきましては、連結財務諸表注記「33.後発事象」をご参照ください。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物附属設備	41,375	-	-	41,375	18,957	3,216	22,418
工具、器具及び備品	30,694	-	6,370	24,324	23,028	198	1,295
有形固定資産計	72,070	-	6,370	65,700	41,986	3,414	23,714
無形固定資産							
のれん	228,200	-	-	228,200	41,836	22,820	186,363
顧客関連資産	26,800	-	-	26,800	16,377	8,933	10,422
ソフトウェア(注)	468,327	14,432	434,985 (24,249)	47,774	40,949	4,073	6,824
その他	266	-	-	266	153	19	113
無形固定資産計	723,594	14,432	434,985 (24,249)	303,041	99,317	35,847	203,723

(注) 1. 「ソフトウェア」の当期増加額は、基幹システムの開発によるものであります。

2. 「ソフトウェア」の主な当期減少額は、「BuzzSpreader Powered by クチコミ@係長」サービス終了に伴う除却によるものであります。

3. 当期減少額の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	40,392	52,012	40,392	52,012
貸倒引当金	191	-	34	157

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	毎年1月1日から12月31日まで
定時株主総会	毎事業年度終了後3ヶ月以内
基準日	12月31日
剰余金の配当の基準日	6月30日、12月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL https://www.hotlink.co.jp/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨、定款に定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度(第25期)(自 2023年1月1日 至 2023年12月31日)2024年3月29日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

2024年3月29日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

(第26期第1四半期)(自 2024年1月1日 至 2024年3月31日)2024年5月10日関東財務局長に提出

(4) 半期報告書及び確認書

(第26期中)(自 2024年1月1日 至 2024年6月30日)2024年8月8日関東財務局長に提出

(5) 臨時報告書

2024年3月29日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2の規定(議決権行使結果)に基づく臨時報告書であります。

2025年2月13日関東財務局長に提出

金融商品取引法第24条の5第4項及び企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号(当社及び当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象)の規定に基づく臨時報告書であります。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2025年3月28日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清和監査法人

東京事務所

指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

< 連結財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2024年1月1日から2024年12月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結財政状態計算書、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結持分変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結財務諸表注記について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」第312条により規定された国際会計基準に準拠して、株式会社ホットリンク及び連結子会社の2024年12月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

DaaS資金生成単位ののれんの評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財政状態計算書において、DaaS資金生成単位に関するのれん914,136千円を計上している（注12ののれん及び無形資産）。当該のれんは、米国子会社Effyis, Inc.に対するものであり、のれん残高の80%、総資産の12%に相当する。また、当連結会計年度の連結損益計算書において、DaaS資金生成単位に関するのれん減損損失610,278千円を計上している（注12ののれん及び無形資産）。</p> <p>当該のれんを含む資金生成単位の減損テストにおいて、会社は回収可能価額を使用価値により測定した。使用価値の測定は、将来キャッシュ・フローを割り引く方法によっており、将来キャッシュ・フロー及び割引率の見積りの影響を受ける。将来キャッシュ・フローは、事業計画を基礎としており、その見積りにおいて、売上高成長率、営業利益率等が重視されており、また、割引率の決定に当たっても経営者の判断が求められる。</p> <p>当該のれんの残高及び減損損失が多額であり、経営者の判断が連結財務諸表に与える影響が大きいことから、当監査法人は当該のれんの評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、DaaS資金生成単位におけるのれんの評価に関して、主に以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・のれんの評価に関する検討プロセスについて、内部統制の整備及び運用状況の有効性を評価した。 ・経営者によるDaaS資金生成単位の減損テストの評価結果を入手し、経営者の使用した各仮定及びモデルに基づく回収可能価額について再計算した。 ・使用価値の見積りにおいて使用した5年間の事業計画に関して、営業利益を含む過去の計画の達成状況及び計画との差異の原因についての検討を行った。また、将来の売上高及び営業利益の変動について、当該要因が適切に反映されているか検討し、経営管理者への質問を行うとともに、実績及び市場成長率等の利用可能な外部情報と比較して合理性を検討した。 ・割引率について、以下の手続を実施した。 <ul style="list-style-type: none"> 割引率の決定に用いられたモデルが適切であるかを検討した。 利用されたデータについて、外部情報及び会社内部の財務数値との整合性を検討した。 <p>Effyis, Inc.の監査人の実施した、主として当期の実績数値や事業計画に関する作業について、当該監査人とのコミュニケーションや当該監査人が作成した書類の査閲等を通じて、当該監査人の作業の妥当性及び入手した証拠の評価を行った。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうかを注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、国際会計基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業的前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、国際会計基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 連結財務諸表の表示及び注記事項が、国際会計基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・ 連結財務諸表に対する意見表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、連結財務諸表の監査を計画し実施する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ホットリンクの2024年12月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ホットリンクが2024年12月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手するために、内部統制の監査を計画し実施する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

<報酬関連情報>

当監査法人及び当監査法人と同一のネットワークに属する者に対する、会社及び子会社の監査証明業務に基づく報酬及び非監査業務に基づく報酬の額は、「提出会社の状況」に含まれるコーポレート・ガバナンスの状況等(3)【監査の状況】に記載されている。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

2025年3月28日

株式会社ホットリンク
取締役会 御中

R S M 清和監査法人
東京事務所
指定社員
業務執行社員 公認会計士 戸谷 英之

指定社員
業務執行社員 公認会計士 市川 裕之

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ホットリンクの2024年1月1日から2024年12月31日までの第26期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ホットリンクの2024年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定（社会的影響度の高い事業体の財務諸表監査に適用される規定を含む。）に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

関係会社株式の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、貸借対照表において、関係会社株式を1,698,472千円計上している。関係会社株式残高は総資産の29%に相当する。</p> <p>注記事項（重要な会計上の見積り）に記載されているとおり、会社は、市場価格のない株式等である関係会社株式の評価について、移動平均法による原価法により取得原価を貸借対照表に計上し、当該関係会社株式の実質価額が取得原価と比較して著しく低下した場合に、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、期末において減損処理を行う方針としている。</p> <p>市場価格のない株式等である関係会社株式の残高は財務諸表において重要であることから、当監査法人は関係会社株式の評価を監査上の主要な検討事項とした。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式の評価を検討するにあたり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> 関係会社株式の評価に関する経営者の評価結果を入手し、会社の実質価額の算定プロセスや回復可能性の検討プロセスを理解した。 経営者へ質問するとともに取締役会の議事録及び関連文書を閲覧し、関係会社の事業環境を理解し、財政状態の悪化の兆候を示唆する状況の有無を検討した。 関係会社株式の取得原価と関係会社株式の実質価額を比較し、取得原価に対する実質価額の著しい低下が生じたか否かについて、会社の判断の妥当性を評価した。 関係会社の財務数値については、関係会社の監査人によって実施された監査手続とその結果を把握することにより、当該財務情報の信頼性を評価した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の

実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 報酬関連情報 >

報酬関連情報は、連結財務諸表の監査報告書に記載されている。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。